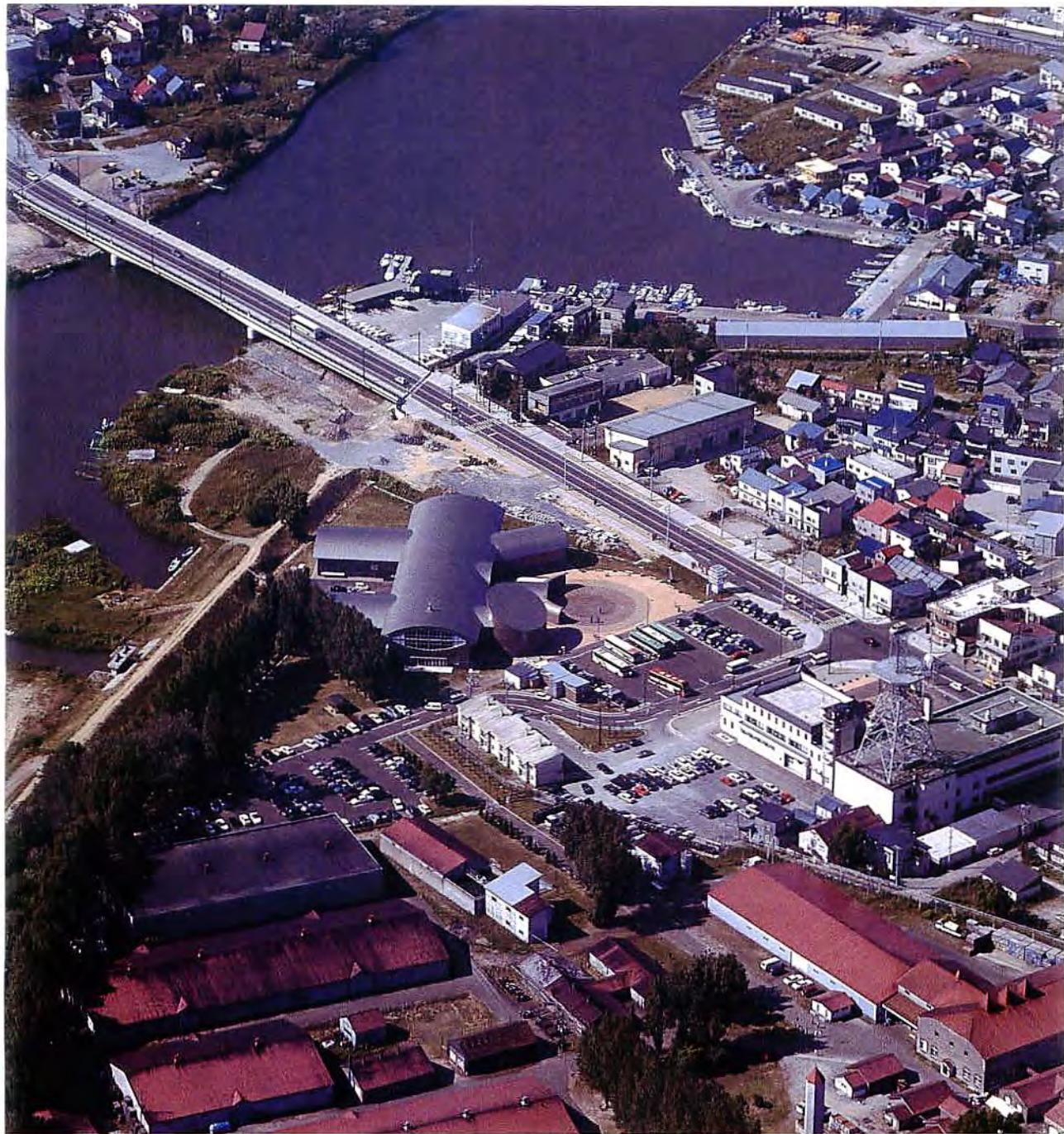


# 北海道議会時報

平成10年第4回定例会  
決算特別委員会（9年度）



北海道議会事務局

(表紙写真)

### 余市宇宙記念館（余市町・道の駅「スペースアップルよいち」）

汽車や電車に駅があるように、道路にも立ち寄って心とからだをリフレッシュさせる駅があつたら、という考えから生まれたのが道の駅です。

小樽市と江差町の日本海岸を結ぶ国道229号線沿い、積丹半島の基部に位置する余市町に道の駅「スペースアップルよいち」があります。

ここには快適なトイレや情報提供コーナー、あずまやを配置した屋外休憩施設などがあり、町自慢のフルーツ農園やニッカウヰスキー北海道工場などの観光のほか、積丹半島の観光の拠点となっています。

また、日本人初スペースシャトル宇宙飛行士、余市町出身の毛利衛さんの偉業を次代に引き継ぐ科学教育の中核拠点として、余市宇宙記念館「SPACE DOME」が隣接しており、大型映像とジオラマを駆使して宇宙の神秘を紹介する「毛利記念ホール」や宇宙旅行を疑似体験できる「SPACE SHIP」などのほか、宇宙の目ハッブル望遠鏡の3/4スケール模型を配し宇宙映像を紹介する「HUBBLE THEATER」やスペースシャトル飛行を体験できる「SHUTTLE FLIGHT」などの多彩な設備は宇宙への夢を広げてくれます。

（余市町提供）

.....もくじ.....

**第4回定例会**

|       |    |
|-------|----|
| 概要    | 1  |
| 本会議   | 2  |
| 提出案件  | 10 |
| 会議案   | 12 |
| 意見書   | 13 |
| 請願・陳情 | 16 |

**委員会の動き**

|                    |    |
|--------------------|----|
| 議会運営委員会            | 17 |
| 常任委員会              | 19 |
| 総務委員会              |    |
| 環境生活委員会            |    |
| 保健福祉委員会            |    |
| 経済委員会              |    |
| 農政委員会              |    |
| 水産林務委員会            |    |
| 建設委員会              |    |
| 文教委員会              |    |
| 特別委員会              | 24 |
| 総合開発調査特別委員会        |    |
| 産炭地域振興対策特別委員会      |    |
| 北方領土対策特別委員会        |    |
| エネルギー問題調査特別委員会     |    |
| 交通安全対策特別委員会        |    |
| 地方分権・行政改革問題調査特別委員会 |    |
| 予算特別委員会            | 26 |
| 決算特別委員会            | 35 |

**資料**

|                        |    |
|------------------------|----|
| 第4回定例会において議決を経た条例の公布調  | 48 |
| 平成10年提出案件の議決状況         | 49 |
| 平成10年請願・陳情の審査状況        | 49 |
| 平成10年議員提出案件の件名及び議決結果一覧 | 50 |
| 平成10年請願・陳情の件名及び審査経過一覧  | 52 |
| 11・12月のメモ              | 62 |

## 議会日誌

### ▶10月

21日(木) 文教委員会

8日(火)  
9日(水)

予算第1・第2各分科会(各部所管審査)

10日(木)

議会運営委員会

### ▶11月

10日(火) 各常任委員会

11日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

16日(月)  
17日(火)  
18日(水)

決算第1・第2各分科会(各部所管審査)

19日(木)  
20日(金)

決算特別委員会(総括質疑)

24日(火) 議会運営、交通安全対策特別各委員会

25日(水) 経済委員会

30日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

8日(火)  
9日(水)

予算特別委員会(意見調整、議案等可決)

各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別各委員会

**本会議** (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、北海道収容委員会委員及び北海道公害審査会委員の選任同意、会議案第1号・北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案・可決、意見案4件可決)  
(第4回定例会閉会)

### ▶12月

1日(火) **(第4回定例会開会)**

議会運営委員会

**本会議** (会期決定<10日間>、提案説明、前回から継続審査中の報告第3号・平成9年度北海道各会計歳入歳出決算・意見を付し認定議決)

3日(木) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問<1人>)

4日(金) 議会運営、経済各委員会

**本会議** (一般質問<2人>)

7日(月) 議会運営、文教各委員会

**本会議** (一般質問<9人>、追加提案説明、予算特別委員会設置)

予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)

予算第1・第2各分科会(正副委員長の互選)

# 第4回 定例会

## 北海道交通安全基本条例案を可決

▶ 2 増 2 減の議員定数改正条例案及び  
北海道苦情審査委員に関する条例案を可決 ◀

### 概要

① 平成10年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、12月1日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月10日までの10日間と決定。その後、**北海道交通安全基本条例案**等の議案が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査中の**平成9年度各会計歳入歳出決算**について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

その後、議案調査のため、12月2日を休会とすることに決定して、散会。

② 休会明けの12月3日から一般質問に入った。

③ 12月7日、一般質問を中止。**総額2,048億1,310万円余の平成10年度各会計補正予算**が追加提案され、知事から提案説明。同日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため12月8日から12月9日まで休会することを決定して、散会。

④ **予算特別委員会**は、それぞれ12月7日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は12月8日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月9日にこれを終了。各分科会委員長報告の後、12月10日、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、景気対策予算の執行に当たっては景気の早期回復に資するよう適切に対処すること及び道財政の健全化に向け施策の全般にわたって抜本的な見直しを行う努力をすべきことについて、意見を付すことに決定した。

⑤ 会期最終日の12月10日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、いずれも原案可決。

次に、**北海道収用委員会委員等2件の人事案件**が追加提案され、知事から提案説明の後、すべて同意議決。

次に、会議案「**北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案**」が追加提案され、提出者から提案説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、原案可決。

次に、**過疎地域活性化のための新立法措置に関する意見書等4件の意見案**を、いずれも原案可決。その後、閉会申請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定の後、開会以来10日目の12月10日に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

| 提出者 | 提出件数 | 議決の状況 |      |           |      |       |
|-----|------|-------|------|-----------|------|-------|
|     |      | 原案可決  | 同意議決 | 意見を付し認定議決 | 報告のみ | 計     |
| 知事  | 37   | 34    | 2    | (1)       | 1    | 37(1) |
| 議員  | 5    | 5     | —    | —         | —    | 5     |
| 計   | 42   | 39    | 2    | (1)       | 1    | 42(1) |

注（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

# 本会議

○12月1日(火) 午前10時34分開議、岩本允議長、平成10年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員阿部恵三男氏の逝去（11月5日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月10日までの10日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第30号を議題とし、知事から、提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第3号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数をもつて、委員長報告のとおり意見を付し認定議決（共産反対）。

議案調査のため、12月2日は休会することに決定して、午前10時55分散会。

## 決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成10年第3回定例会から継続審査中の報告第3号平成9年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月13日に設置され、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、各分科会において正・副委員長の互選を行った次第であります。

19日には、本件に関するその後の審査方法等を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員からは決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査の扱いとするに決定いたしました。

その後、審査に必要な20項目の資料の提出を受け、決算内容の審査に入った次第であります。

次いで、11月16日から各分科会において各部所管の審査に入り、11月18日をもって、総括質疑に

保留された事項を除き各分科会の質疑を終了した次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑において論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと思います。

続いて、19日には、各分科委員長より分科会における審査経過の報告を受けた後、各部所管ごとの質疑で保留となつた総括質疑におきましては、

一、本道経済の認識とゼロ道債の本年度の取り組みについて

一、雇用対策等について

一、交際費及び食糧費の執行について

一、確認監査結果について

それぞれ議論が交わされた次第であります。

質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致を見るに至らず、20日に開催した本委員会において採決の結果、賛成者多数をもつて、次に申し上げる意見、すなわち、

一、極めて厳しい状況が続いている本道経済を活性化させ、一刻も早く本道景気を回復軌道に乗せるため、国の緊急経済対策に的確に呼応するとともに、道においても、各部が密接に連携して、公共事業はもとより、金融・雇用対策等、各般の施策を迅速・確実に実施すべきである。

一、自主財源の中心をなす道税については、景気の低迷等により大幅な落ち込みが見られる中で、その収入未済額及び不納欠損額が多額に上っていることから、さらに徴税体制を強化し、その圧縮に努めるべきである。

一、歳出予算において多額の不用額が生じております、事務事業の実態を一層的確に掌握し、適切な予算措置と効率的な執行に努めるべきである。

以上の意見を付し、報告第3号平成9年北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の審査経過と結果を申し上げ、私の報告といたします。

○12月3日（木） 午前11時37分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問に入り、

米沢 一喜議員（自民）から、

1 堀知事の再選出馬について

- ・今期4年間における知事の実績の自己評価
- ・再選出馬の動機
- ・知事の政治的立場である「新・道民党」についての考え方

2 行政改革について

- ・道職員の給与改定の完全実施は道民の目線に立って決断したか否か
- ・政策評価の検討結果を踏まえた職員定数削減計画への対応
- ・調整手当、特殊勤務手当及び退職手当の適正化に向けた検討状況と今後の取組方針
- ・従来の苦情処理体制の問題点及び北海道苦情処理審査委員を設けることとした理由
- ・苦情処理審査委員制度の設置を要綱ではなく条例とした理由
- ・苦情処理審査委員制度と議会との関連についての見解

3 緊急経済対策について

- ・国の緊急経済対策に対する評価及び今後の対応に係る基本的考え方
- ・追加景気対策の規模並びにこれによる地方負担の見込み及び地方負担に係る財源の措置
- ・ゼロ国債の道への配分見込み及びゼロ道債に係る事業費の想定
- ・事業の執行に係るCランク以下の建設業者に対する配慮の必要性
- ・公共事業等の継続的執行のため、景気対策予算の一定規模を当初計上するよう配慮することについての見解
- ・夢と理想にあふれる本道の未来を構築する第一歩として北海道版の「中期展望」を策定することについての見解
- ・拓銀の営業終了についての受け止め及び新生北洋銀行に期待するもの
- ・国の緊急経済対策における金融対策の具体的な内容及び道としての取組
- ・中小企業金融安定化特別保証制度や金融変動対策特別資金の利用が低調となつてている原因及び制度の積極的利用に向けた取組
- ・今年度新規高卒者の求人状況を含めた本道の雇用情勢の実態
- ・今回の補正予算で計上された緊急雇用特別対策費の内容と見込まれる効果

・国の雇用活性化総合プランに連動し、新たな雇用対策を打ち出すことについての見解

・国の生活空間倍増戦略プランに係る地域戦略プランについての道としての対応方策及び取組状況

4 財政問題について

- ・現時点における道税収入の見込み及び減収の主な要因
- ・恒久的減税による道財政及び市町村財政の減収見込み
- ・恒久的減税及び地方交付税の減収に対する補填措置

5 政策評価について

- ・「医療・産業・研究都市づくり」構想の廃止理由及び廃止にいたる経緯
- ・「医療・産業・研究都市づくり」構想の予定地を保有する北海道住宅供給公社への具体的な対策及び民間地権者や北広島市への対応
- ・道が行う北広島市の街づくりの検討への協力に係る地元の要望及び要望への対応
- ・北海道地域輸入促進（F A Z）計画に関連して投資した一切の費用の総額
- ・F A Z計画に係る検討結果を今定例会中にも議会に報告することについての見解及びF A Z計画が長期間停滞した理由
- ・政策アセスメントの実施結果の自己採点
- ・支庁を単位として政策アセスメントの第1次評価を行う考え方の有無及び各部等の調査費も評価の対象とすることについての見解
- ・政策評価に基づき政策の部間優先順位を検討する必要性
- ・政策評価の結果を予算編成システムと連動させることの重要性及び今後の取組
- ・政策評価を外部監査人等の第三者に委ねることについての見解及び本年度の外部監査のテーマも含めた今後の対応方針

6 農業問題について

- ・畑作の基盤整備のため、キカラシ等の景観用の作物を綠肥作物扱いとして奨励することについての見解
- ・畑作農家の置かれている現状についての認識及び農家の不安解消に向けた対応策
- ・本年度の道産米の生産及び販売状況並びに現段階での販売見通し
- ・農業団体が自主転作面積の拡大を決めたこと

- についての受け止め及び自主転作により道産米の政府買い入れが改善される見通し
  - ・道として農業団体による取組を支援する必要性についての見解
  - ・北海道の稲作振興策の方向性
  - ・コメの閑税化に係る国の動きについての受け止め
  - ・農業改良普及センターの生産技術指導を強化することについての見解
  - ・これまで農業改良普及センターが果たしてきた役割の評価及び今後の普及活動のあり方にについての基本的考え方
- 7 教育問題について
- ・文部省が公表した「新学習指導要領案」についての教育長の受け止めと評価
  - ・新要領の定着に果たす教員の資質と努力の役割についての教育長の見解
  - ・教員の夏休み等の「自宅研修」の実態及び要領の改訂に伴い自宅研修の在り方を見直すことについての見解
  - ・「心の教室相談員」制度の実施状況
  - ・「心の教室相談員」制度の実施に反対する北教組の反対行動の実態及びこれらの反対行動に対する対処策
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時58分延会。

○12月4日(金) 午後2時29分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし一般質問を継続。米沢議員から、再質問。知事及び教育長から答弁があつて、同議員から発言。**

**蝦名 清悦議員(民主)**から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・今期4年間の自己評価
  - ・今後に向けた道政改革への知事の決意
  - ・今後4年間の道政運営の基本方針及び取組施策
  - ・「新・道民党」を標榜する知事の政治姿勢
  - ・東京事務所職員が再選出馬に係る政策資料を配付した経緯及びこのことについての知事の考え
- 2 国の緊急経済対策について
  - ・具体的な経済指標に基づく最近の本道経済についての現状認識

- ・国の緊急経済対策についての評価
  - ・今回の景気対策の内容及び事業の執行に係る配慮の重要性
  - ・道の財政状況の認識及び抜本的な地方財政基盤の強化を国に対して働きかけることについての見解と取組状況
- 3 地方分権問題について
- ・第5次勧告についての所見
  - ・国の直轄事業及び補助事業の見直しに係る道としての対応方針
  - ・自治体の財源確保に向けた対処策
- 4 農業問題について
- ・本道稲作経営の安定強化に向けた対策
  - ・平成11年度に向け、「ほしのゆめ」の作付け面積の拡大、作付け営農指導を行う重要性
  - ・WTO交渉を待たずにコメの早期閑税化に向けた動きが出てきていることについての見解
- 5 教育問題について
- ・今回の学習指導要領案についての基本的認識
  - ・学級編成の在り方を見直し、30人以下学級を早期に実施することについての見解
  - ・各学校の創意工夫を生かした教育課程の編成策など新しい学習指導要領への対応策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

**鎌田 公浩議員(自民)**から、

- 1 道内における金融対策について
  - ・道の「金融変動対策特別資金」と国の「中小企業金融安定化特別保証制度」及び信用保証協会における保証審査との相違点
  - ・「金融変動対策特別資金」と「中小企業金融安定化特別保証制度」との保証範囲の異同
  - ・「中小企業金融安定化特別保証制度」の申し込み手続きが他県と異なっていることについての認識
  - ・特別保証制度の取扱状況が保証協会により差がある理由
  - ・特別保証制度の利用状況及び制度の本旨にかなった利用がなされるよう要請を徹底することについての所見
  - ・信用保証協会の審査体制についての認識及び審査体制の強化についての見解
  - ・信用保証協会の担保評価の実態
  - ・「金融変動対策特別資金」の利用状況及び今後の資金需要見込み
  - ・制度の周知を図るためパンフレットを増刷す

## る考え方の有無

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後4時15分延会。

○12月7日（月） 午前10時44分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。

加藤 和久議員（自民）から、

### 1 新過疎法の制定について

- ・これまでの過疎対策についての基本的認識
- ・過疎法の果たしてきた役割及び新過疎法制定に向けての基本方向についての所見
- ・社会経済環境の変化を踏まえた過疎地域市町村の振興方向
- ・広域市町村圏単位で過疎対策が実施できるよう法自体を付けする必要性についての所見
- ・過疎法の恒久化についての所見
- ・「新過疎法制定に向けた北海道の考え方」をとりまとめに至った経緯、内容及び今後の活用方法
- ・抜本的な過疎対策が図られるよう、本道の特性等を活用した過疎対策施策を積極的に提言し、新過疎法に反映させるよう努力することについての所見
- ・新過疎法制定に向けた今後の国及び道の行動日程
- ・新過疎法制定に向けた「道民総決起大会」の開催時期

等について質問があり、知事から答弁。

船橋 利実議員（自民）から、

### 1 公共用地の取得並びに売払い等への民間活力の導入について

- ・公共用地の取得並びに売払いの果たす役割と置かれている現状についての認識
- ・バブル経済崩壊後の景気対策により事業用として取得した用地面積と費用及び用地取得に係る事務体制
- ・用地ストック率の現状、適正な用地ストック率についての認識及び適正な用地ストック率の確保策
- ・最近5年間における未利用地の売払い状況及び売払いの工夫とその取組状況
- ・用地補償業務を外部に委託する際の考え方及び北海道土地開発公社と市町村への委託の振

## り分け状況

・公社への委託額が増やせない理由及び委託先から再委託されている事務の有無及び再委託の実績がある場合はその内容

・用地取得業務を委託している民間団体等の状況及びこれらに対する委託状況

・現行法令の範囲内で許容される民間への業務委託の範囲及び用地取得にあたり宅建協会等のノウハウを活用することについての見解

### 2 酪農ヘルパー制度について

- ・酪農ヘルパー利用組合の地域別設置状況及び未組織地域における課題と今後の設置推進策
- ・1戸当たりの平均利用日数、利用内容及び料金等現在の酪農ヘルパー制度の利用状況及びトラブルが発生した場合の対応策
- ・酪農ヘルパー利用組合に在籍する職員の身分及び就労の状況並びに組合の経費支出内訳
- ・酪農ヘルパー利用組合の運営に対する市町村助成の実態及び助成措置の縮減が組合の運営に与える影響についての所見
- ・酪農ヘルパー制度が抱える課題についての認識及び酪農ヘルパー利用組合に対する各種助成制度の見直しも含めた対応策

### 3 高等養護学校等の整備について

- ・定員を確保できない学校がある理由及び生徒の急減期における定員確保策
- ・登校に自動車で2時間以上を要する生徒のうち寄宿舎生活を送っている生徒の割合
- ・雇用関係機関等との連携等高等養護学校を取り巻く地域全体の支援体制
- ・養護学校における高等部教育のあるべき姿についての認識及びあるべき姿を模索する内部検討等の進捗状況

等について質問があり、知事、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。

森 成之議員（公明）から、

### 1 景気対策について

- ・地域振興券の意義と本道における実施規模及び経済効果についての認識

### 2 保健福祉問題について

- ・安心して子どもを産み育てる環境づくりの一環として乳幼児医療費助成事業の充実を図る重要性についての認識
- ・本道における周産期医療についての現状認識
- ・今回の北海道周産期医療協議会の検討報告に

対する受け止め及びこれを踏まえた今後の整備策

### 3 教育問題について

- ・人間性を重視した教育への転換が求められる中で、教育と文化活動との密接な交流を図る重要性についての認識
- ・道立美術館等における鑑賞機会の拡充を図るため、休館日の開館や開館時間の延長等を検討することについての所見
- ・道立美術館等の今後の利用促進策
- ・利用促進と外国人の北海道文化理解を図るために道立美術館等に外国語を併記したパンフレットを整備することについての所見
- ・美術品に触れる機会の拡大と道立近代美術館の収蔵美術品の有効活用を図るため、市町村や民間の美術館等と連携した取組を行うことについての所見
- ・「公設民営方式」の道立文化施設が運営方式の特徴を十分發揮した運営ができる方策を検討することについての所見

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時15分休憩。午後1時40分再開し、

**山口 真人議員（自民）から、**

### 1 知事の政治姿勢について

- ・再選出馬表明に係る重点施策の具体的説明
- ・北海道の危機に対処するために行った指示及びこれに対し関係部が起こした行動
- ・危機に対する道の行動が後手後手に回っていたとの指摘に対する知事の認識
- ・自民党本部において知事が行つた陳情の具体的内容
- ・知事公約の達成状況について自ら検証する責務についての所見
- ・苦情審査委員制度の導入に当たり関係機関に対する配慮を欠いていたとの指摘についての見解
- ・予算編成の方針策定に係る知事の態度
- ・財政健全化に向けた知事の基本的考え方
- ・財政状況が厳しい中で人事院勧告の実施を断行した理由
- ・平成8・9年に策定した道政改革に係る実施方針のうち、現時点で積み残している項目の整理とこれらについての対処策

### 2 教育問題について

- ・本道の実状を踏まえた新学習指導要領への取

組方針

- ・学習指導要領に基づいた教育課程の編成・実施が徹底されていない実態についての状況把握
- ・平成10年3月の卒業式及び入学式における「国旗・国歌」の実施状況及び実施状況についての道教委の認識
- ・「国旗・国歌」指導の徹底に係る取組状況
- ・道内における指導主事の学校訪問の実態及び指導主事の訪問を充実させることについての見解
- ・生徒急減期における高校配置の在り方についての具体的検討手段及び結論を出す目途
- ・小規模校の取扱いについて計画的に対応する必要性
- ・職業学科における学級定員の検討方法
- ・道教委と北教組の協定書により適正な学校運営が困難になっていることについての認識及び現状からの建て直し策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

**瀬能 晃議員（新道政）から、**

### 1 農業問題について

- ・本道の基幹産業である農業とその関連産業の担い手の研修教育に役立てるため、デンマークの農業教育を学ぶ必要性
- ・より高度な研修教育を実施し企業的経営者を育成する、新しい担い手研修システムを検討することについての所見

### 2 教育問題について

- ・農業高校卒業者の農業後継の実態
- ・農業高校における教育内容等が本道農業の担い手育成にとって十分なものと考えているか否か
- ・農業者の経営能力を向上させるため、農業高校の高等専門学校化を図ることについての見解
- ・リカレント教育推進事業の取組状況
- ・農閑期等を利用した若手の農業後継者に対する講座の開設を検討することについての所見及び受講生の成果を適切に評価し、意欲的に農業に取り組める体制を作る必要性

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

**村井 宣夫議員（21'道民）から、**

### 1 農業問題について

- ・平場地帯における所得確保対策についての認識及び新しい農業基本法制定に向けた対応策
- ・総合的かつ均衡のとれた食糧自給体制確保の必要性
- ・次期WTO交渉に際し、農政の基本理念を形成する必要性
- ・農地の保全管理に対する認識及び道の検討状況並びに制度改善に向けた国に対しての要望
- ・優れた担い手の育成確保に対する取組
- ・今後の農業者年金制度の在り方についての所見

等について質問があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時28分休憩。午後3時55分再開し、

**荒島 仁議員（公明）から、**

### 1 経済問題について

- ・当初の「旭川地域集積促進計画」の目標が達成できなかつた要因分析及び新計画における目標設定にあたつての考え方
- ・頭脳立地計画の目標達成に向けた具体的取組
- ・旭川地域における今後の企業誘致策
- ・「旭川リサーチセンター」の機能充実に向けた取組
- ・地域産業支援センターの今後の整備見通し
- ・地域産業支援センターと地域の行政機関や産業団体等との協調体制の確立に向けた今後の指導・支援策
- ・「旭川産業高度化センター」の具体的運営内容頭脳立地構想と密接に連携した地域センターの運営に対する支援策
- ・地域産業支援センターによる成果の全道的な普及策及び各センター間の連携や情報交換についての取組

等について質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、

**萩原 信宏議員（共産）から、**

### 1 知事の政治姿勢について

- ・不況のもつとも深刻な北海道の知事として消費税を3%に戻すよう国に要望することについての所見
- ・11月14日付でなされた確認監査に係る公文書の非開示処分についての見解
- ・9月30日付でなされた情報公開審査会の答申についての受け止め
- ・確認監査での「灰色」等139件以外の数十件に及ぶ「白」とされた食糧費に係る公文書の

開示を行うことについての考え

- ・「今後企業献金は受け取らない」と表明すべきことについての知事の見解
- ・職員の知事選への支援要請文配布は公職選挙法に抵触するとの指摘に対する所見
- ・職員による支援要請配布事件の背景には全道的に知事選での運動を当然視する風潮があるとの指摘に対する見解及び今後「道庁マシーン」は絶対に使わないと約束できるか否か

### 2 農業問題について

- ・本道稲作農家の現状を直視し、コメをWTO協定から外す提案を行うよう国に求めることについての見解

### 3 教育問題について

- ・30入学級の実現に向けた教育長の決意

等について質問があり、知事、選挙管理委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。

**小田原 要四藏議員（社民）から、**

### 1 知事の政治姿勢について

- ・政治家としての知事への質問に対する知事の答弁姿勢
- ・施策の選択にあたり、「あれかこれか」を厳密に見定め、当面対策と長期対策を峻別して対処する重要性
- ・選挙に関し公職選挙法違反と疑われるような行為をしないよう職員に周知すべきことについての見解

### 2 苦小牧東部開発問題について

- ・苦東問題における知事の説明責任、民間出資の見通し及び2次買収用地の処理方法のあらまし

### 3 災害対策について

- ・津波対策について長期的な視点をもつて総括することについての見解
- ・本道の森林を復活させるため、公共事業だけでなく道民運動として森林整備を図ることについての考え

### 4 廃棄物対策について

- ・漁業系廃棄物対策の課題への法的対応も含めた道の取組と成果
- ・施設等の整備だけではなく、幅広い見地からの効果的な漁業系廃棄物対策を講ずる必要性についての見解
- ・家畜の糞尿等農業系廃棄物の発生・処理状況
- ・農業系廃棄物の増加による土壤汚染を防止す

るため、行政的・技術的対応をなす必要性等について知事から答弁。同議員から発言。

**日程第1**の議事を中止し、**議案第31号ないし議案第34号**を追加し直ちに議題とすることを異議なく決定。知事から追加提出議案に関する説明があつて質疑並びに一般質問を終結。

議長から予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもつて構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を予算特別委員会に付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

#### ○予算特別委員（31人）

|             |             |
|-------------|-------------|
| 岡田 俊之（民主）   | 荒島 仁（公明）    |
| 伊東 良孝（自民）   | 喜多 龍一（自民）   |
| 原田 裕（自民）    | 船橋 利実（自民）   |
| 滝口 信喜（民主）   | 林 大記（民主）    |
| 星野 高志（民主）   | 高橋由紀雄（民主）   |
| 段坂 繁美（民主）   | 上田 茂（新道政）   |
| 加藤 和久（自民）   | 川尻 秀之（自民）   |
| 高橋 定敏（自民）   | 山口幸太郎（自民）   |
| 神戸 典臣（自民）   | 佐藤 時雄（自民）   |
| 永井 利幸（自民）   | 勝木 省三（自民）   |
| 風早 俊男（21道民） | 水野 重男（21道民） |
| 長沢 徹（民主）    | 森 敏捷（民主）    |
| 大橋 晃（共産）    | 大平 盛雄（民主）   |
| 石川十四夫（新道政）  | 伊藤 武一（公明）   |
| 湯佐 利夫（自民）   | 久田 恭弘（自民）   |
| 川口 常人（自民）   |             |

議案第12号については交通安全対策特別委員会に付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月8日から12月9日まで休会することに決定して、午後5時11分散会。

#### ○12月10日（木） 午後3時55分開議、諸般の報告の後、

**日程第1** 議案第1号ないし第34号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、交通安全対策特別委員長、農政委員長、文教委員長及び建設委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第13号、第22号、第26号、第27号及び第31号に関する反対討論並びに議案第1号及び第11号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第13号、第22号、第26号、第27号及び第31号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもつて委員長報告のとおり可決（共産反対）。議案第1号ないし第12号、第14号ないし第21号、第23号ないし第25号、第28号ないし第30号及び第32号ないし第34号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

**日程第2** 議案第35号及び第36号を議題とし、知事から提出議案についての説明の後、委員会付託を省略の上採決に入り、いずれも異議なく原案のとおり原案のとおり同意議決。

**日程第3** 会議案第1号（北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、大平盛雄議員（民主）から提案説明の後、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案可決。

**日程第4** 意見案第1号ないし第4号を議題とし、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、異議なく原案のとおり可決。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及びエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定期会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後4時30分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について、ご報告申し上げます。

ご承知のとおり、本委員会は12月7日に設置され、平成10年度一般会計補正予算案及び関連議案19件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、12月8日から、各部所管の審査に入り、12月9日をもつて各分科会の質疑を終了し、

各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配布の報告書により、ご承知願いたいと存じます。

本委員会としては、本日、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第31号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第1号ないし第10号、第14号、第19号、第20号、第23号、第28号及び第32号ないし第34号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

一、景気対策予算の執行に当たつては、地元中小建設業に対する受注機会の拡大に留意することはもとより、工事の早期発注に努め、景気の早期回復に資するよう適切に対処すること。

一、道の財政状況は極めて悪化しており、財政の健全化は今後とも着実に推進する必要がある。このため、施策の全般にわたつて抜本的な見直しを行うよう一層の努力をすべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わりります。

## 第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

| 提 出<br>年月日 | 番号 | 件 名  | 付託委員会    | 議 決<br>年月日 | 議事結果 |
|------------|----|--|----------|------------|------|
| 10.12.1    | 1  | 平成10年度北海道一般会計補正予算（第6号）                       | 予算特別     | 10.12.10   | 原案可決 |
| 同          | 2  | 平成10年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第1号）          | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 3  | 平成10年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）           | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 4  | 平成10年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）             | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 5  | 平成10年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第2号）                  | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 6  | 平成10年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）                | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 7  | 平成10年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）                | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 8  | 平成10年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）                   | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 9  | 平成10年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）                     | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 10 | 平成10年度北海道工業用水道事業特別会計補正予算（第2号）                | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 11 | 北海道苦情審査委員に関する条例案                             | 総務       | 同          | 同    |
| 同          | 12 | 北海道交通安全基本条例案                                 | 交通安全対策特別 | 同          | 同    |
| 同          | 13 | 札幌医科大学条例の一部を改正する条例案                          | 総務       | 同          | 同    |
| 同          | 14 | 北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案                    | 予算特別     | 同          | 同    |
| 同          | 15 | 北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案                   | 総務       | 同          | 同    |
| 同          | 16 | 障害に関する用語の整理のための関係条例の一部を改正する条例案               | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 17 | 北海道税条例の一部を改正する条例案                            | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 18 | 主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改改正する条例案                | 農政       | 同          | 同    |
| 同          | 19 | 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案                  | 予算特別     | 同          | 同    |
| 同          | 20 | 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案   | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 21 | 北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案             | 文教       | 同          | 同    |
| 同          | 22 | 北海道立学校条例の一部を改正する条例案                          | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 23 | 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案                | 予算特別     | 同          | 同    |
| 同          | 24 | 北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案            | 総務       | 同          | 同    |
| 同          | 25 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案       | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 26 | 農用地整備公団事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件                  | 農政       | 同          | 同    |
| 同          | 27 | 公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件                    | 建設       | 同          | 同    |
| 同          | 28 | 宝くじの発売に関する件                                  | 予算特別     | 同          | 同    |
| 同          | 29 | 財産の取得（土地・道道八千代帶広線及び3・3・46弥生新道の道路用地の代替地）に関する件 | 建設       | 同          | 同    |
| 同          | 30 | 財産の取得（土地・道南圏道立広域公園用地）に関する件                   | 同        | 同          | 同    |
| 10.12.7    | 31 | 平成10年度北海道一般会計補正予算（第7号）                       | 予算特別     | 同          | 同    |
| 同          | 32 | 平成10年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第3号）                  | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 33 | 平成10年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）                | 同        | 同          | 同    |
| 同          | 34 | 平成10年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）                | 同        | 同          | 同    |
| 10.12.10   | 35 | 北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件                      |          | 同          | 同意議決 |
| 同          | 36 | 北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件                      |          | 同          | 同    |

報 告

| 提 出<br>年月日 | 番号 | 件 名  | 付託委員会 | 議 決<br>年月日 | 議事結果 |
|------------|----|--|-------|------------|------|
| 10.12.1    | 1  | 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、10月29日1件、11月10日9件、11月11日1件、11月16日1件、11月17日3件、11月18日3件、11月19日4件専決処分） |       |            | 報告のみ |

前会から継続審査中の案件

報 告

| 提 出<br>年月日 | 番号 | 件 名                    | 付託委員会 | 議 決<br>年月日 | 議事結果      |
|------------|----|------------------------|-------|------------|-----------|
| 10.9.25    | 3  | 平成9年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件 | 決算特別  | 10.12.1    | 意見を付し認定議決 |

第4回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

| 提 出<br>年月日 | 番号 | 件 名   | 提 出 者        | 議 決<br>年月日 | 議事結果 |
|------------|----|---|--------------|------------|------|
| 10.12.10   | 1  | 北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案 | 勝木 省三議員ほか14人 | 10.12.10   | 原案可決 |

意 見 案

| 提 出<br>年月日 | 番号 | 件 名   | 提 出 者        | 議 決<br>年月日 | 議事結果 |
|------------|----|---|--------------|------------|------|
| 10.12.10   | 1  | 過疎地域活性化のための新立法措置に関する意見書                     | 佐藤 時雄議員ほか22人 | 10.12.10   | 原案可決 |
| 同          | 2  | 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書                       | 清水 誠一議員ほか8人  | 同          | 同    |
| 同          | 3  | 2002年第6回DPI（障害者インターナショナル）世界会議札幌大会の支援に関する意見書 | 吉田 恵悦議員ほか11人 | 同          | 同    |
| 同          | 4  | 看護職員の人材確保に関する意見書                            | 同            | 同          | 同    |

## 会 議 案

### 会議案第1号 北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例 の一部を改正する条例案

平成10年4定  
勝木省三議員ほか14人提出  
平成10年12月10日 原案可決

北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改  
正する条例案

北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和49年北  
海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項中「第15条第2項の規定により」の下に「、夕張市の区域、芦別市の区域」を加  
え、同条第3項中「夕張市の区域及び芦別市の区域をもつてそれぞれ」を「士別市の区域をもつ  
て」に改める。

第2条中「空知支庁所管区域4人」を「空知支庁所管区域5人」に、「札幌市清田区1人」を  
「札幌市清田区2人」に、「北見市2人」を「北見市2人」に、「美唄市1人」を「美唄市1人」に  
改める。

#### 附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

#### 説 明

平成7年国勢調査の結果により人口に変動があつたこと等にかんがみ、選挙区において選挙す  
べき議員の数の改定等を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

## 意 見 書

### 意見案第1号 過疎地域活性化のための新立法措置に関する意見書

平成10年4定  
佐藤時雄議員ほか22人提出  
平成10年12月10日 原案可決

過疎地域の振興及び活性化については、昭和45年の過疎地域対策緊急措置法、昭和55年の過疎地域振興特別措置法及び平成2年の過疎地域活性化特別措置法に基づき、過疎対策事業が総合的に講ぜられたことにより、雄大な自然や特色ある気候風土によりはぐくまれた北海道独自の生活や文化に根差した個性豊かな地域づくりが促進されるとともに、各種の公共施設などの整備が図られるなど、一定の成果を上げている。

しかし全道市町村の4分の3を占める155が過疎地域市町村に指定され、全国で最も多くの過疎地域を抱える北海道においては、少子・高齢化の進行による地域活力の減退、就業機会の不足、下水道等生活環境施設の整備の立ちおくれなど、今なお過疎による課題が山積しており、現行法の平成12年3月の失効後においても一層強力な施策が必要とされる状況にある。

また、国民の価値観が多様化した現在、自然や文化を重視し、過疎地域を21世紀に向けて国土のフロンティアとして位置づけ、新しい地域社会の形成に期待される役割はますます重要なものとなっている。

このような状況のもとで、過疎地域が活力ある住みよい地域として発展するためには、過疎地域の公益的・多面的な機能に着目した地域の特性や資源を活用した新しい産業や地域おこしを支援するインフラ整備などに対する支援措置が必要である。

よって、国においては、過疎地域の活性化のため、平成12年度を初年度とする新たな立法措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本允

内閣総理大臣、大蔵大臣、  
自治大臣、国土庁長官 } 各通

### 意見案第2号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

平成10年4定  
清水誠一議員ほか8人提出  
平成10年12月10日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を目指して教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、長期的な生徒・園児の減少や長引く景気の低迷による生徒の修学継続への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、40人

学級の早期実現など教育内容の充実と私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成6年度以降、私立高等学校等経常費補助金を削減し、削減分は地方交付税で措置することとしているが、こうした一般財源化により私学助成の後退を招きかねないことが懸念される。

よつて、政府におかれては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識され、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本允

内閣総理大臣、大蔵大臣、  
文部大臣、自治大臣 } 各通

### 意見案第3号 2002年第6回DPI（障害者インターナショナル）世界会議札幌大会の支援に関する意見書

平成10年4定  
吉田恵悦議員ほか11人提出  
平成10年12月10日 原案可決

1981年の「国際障害者年」以来、障害者の「完全参加と平等」のテーマに基づいた「ノーマライゼーション社会」と「バリアフリー社会」の実現は、21世紀の高齢社会を見据えた時、障害者だけの課題ではなく、すべての人々の課題であり目標である。

DPI世界会議は、このような社会の実現に向けて、障害当事者が中心となり、各国の障害者が抱える課題を理解する場として、また、障害者の現状を世界にアピールする場として、「国際障害者年」の年に開催されて以来、4年に1度、開催してきたものであり、このたび、北海道札幌市が次回開催地として決定された。

この会議が、「アジア・太平洋障害者の10年」の最終年に当たる2002年に、アジアの中の日本で開催されることは、誠に意義深く、本道、全国におけるノーマライゼーション理念の浸透やバリアフリー化の促進につながることはもとより、アジア・太平洋地域における障害当事者活動が促進されるなど、目指すべき社会の実現に向けた取り組みに大きな弾みになると期待される。

よつて、政府におかれては、本大会の成功に向け、積極的な支援を講じられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

### 意見案第4号 看護職員の人材確保に関する意見書

平成10年4定  
吉田恵悦議員ほか11人提出  
平成10年12月10日 原案可決

少子・高齢社会の本格的な到来を間近に控え、医療の高度化・専門化が進み、さらには、介護保険制度の導入、医療保険制度の見直しなどが進んでいる中で、国民に良質で安定した医療を提供していくためには、地域の需要に応じた看護職員の養成・確保と資質の向上を図ることが重要である。

本道においては、看護職員の養成確保、就業定着、就業促進を柱に、平成4年に制定された「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」に沿って確保対策を進め、本道の課題である看護職員の資質の向上と地域における格差の解消に向けた積極的な取り組みを行っているところである。

このような中で、本年度、国が看護婦等養成所に対する運営費の補助基準額を大幅に引き下げたことは、民間の看護婦等養成所の運営に大きな影響を及ぼし、地域の看護職員の養成・確保を図る上での基盤が脆弱となる懸念がある。

よって、政府におかれては、看護婦等養成所に対する運営費補助基準の改善を含め、子どもを持つ看護婦確保事業や都道府県ナースセンター事業の円滑な推進に必要な補助制度の充実など、看護職員の人材確保に向けた一層の措置を講じられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

## 請願・陳情

第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

### 請願

| 文書表番号 | 件名  | 請願者                              | 付託委員会 | 審査の結果 |
|-------|---|----------------------------------|-------|-------|
| 158   | 札幌養護学校共栄分校に高等部設置を求める件                           | 共栄分校に高等部設置を進める会<br>代表 笹山 繁夫      | 文教    | 継続審査  |
| 159   | 子供1人1人を大切にする教育を目指し30人以下学級の早期実現を求める件             | 日本労働組合総連合会北海道連合会<br>会長 渡辺 健一 外1人 | 同     | 同     |
| 160   | 公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件 | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人   | 同     | 同     |
| 161   | 乳幼児医療費無料制度の拡充を求める件                              | 新日本婦人の会北海道本部<br>会長 石川 一美         | 保健福祉  | 同     |
| 162   | 国民年金の改善に関する件                                    | 全日本年金者組合北海道本部<br>執行委員長 森 昭       | 同     | 同     |
| 163   | 乳幼児医療費無料の制度化を国に向けて求める件                          | 新日本婦人の会北海道本部<br>会長 石川 一美         | 同     | 同     |
| 164   | 豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件                         | 日本労働組合総連合会北海道連合会<br>会長 渡辺 健一 外3人 | 文教    | 同     |

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○11月24日（火） 開議 午後零時45分

散会 午後零時48分

議会運営委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

### 1 元議員の逝去について

- ・阿部恵三男氏の逝去（渡島支庁選出、第18期～第21期、11月5日逝去）について報告。

### 2 会派移動届について

- ・公明議員会から、11月10日付けをもって、会派の名称は「公明党議員団」に、略称は「公明党」、役職名は「団長」に、それぞれ変更する旨の届出があつたことを報告。

### 3 第4回定例会について

- ・招集日を12月1日とする。
- ・会期は10日間とする
- ・総務部長から提出予定案件について説明。
- ・日程について次のとおり進める。

#### 〔第4回定例会〕

|       |     |                  |
|-------|-----|------------------|
| 12月1日 | 本会議 | 、                |
| 2日    | 休会  |                  |
| 3日    | 本会議 | （一般質問）           |
| 4日    | 本会議 | （一般質問、予算特別委員会設置） |
| 5日～9日 | 休会  |                  |
| 10日   | 本会議 |                  |

### 4 決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第3号平成9年度北海道各会計歳入歳出決算については、11月20日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。
- ・本件は、第4回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。

### 5 北海道議会事例集の編集発行について

- ・別紙配付案のとおり取り進めることを決定。

○11月30日（月） 開議 午前11時49分

散会 午前11時53分

議会運営委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

### 1 第4回定例会提出議案について

- ・総務部長から説明。

### 2 一般質問について

- ・順位は従来の例（十分比方式）による。
- ・8番目と10番目については、21道民、公明及び新道政が同率のため、3会派間で調整し、結果を後日報告する。
- ・諸派の順位について、所属議員数が同数で2派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
- ・通告は、12月1日正午までとする。

### 3 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
- ・委員名簿は12月2日正午までに提出する。

### 4 休会について

- ・議案調査のため12月2日は休会し、12月3日再開する。

### 5 12月1日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○12月1日（火） 開議 午前9時42分

散会 午前9時43分

議会運営委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

### 1 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○12月3日（木） 開議 午前11時10分

散会 午後11時15分

議会運営委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

### 1 知事の要請活動について

- ・総務部長から、国の明年度予算の編成作業が大詰めの段階にあり、苦東開発問題に係る道としての考え方を北海道開発庁等に説明し、理解を求める必要があることから、本日午後からの知事の要請活動について特段の配慮を願いたい旨発言。

- ・萩原信宏委員外議員（共産）から、本日の本会議を午前中の議事で延会することについて反対である旨の意見。

- ・本日の本会議は午前中までの議事で延会することと決定。

### 2 真田副知事の本会議欠席について

- ・真田副知事は、苦東開発問題に係る国等との

- 協議のため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 3 一般質問について
    - ・通告（13名）について報告。
    - ・順位の8番目は公明党、10番目は新道政となつた旨了承。
    - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
    - ・本日1名行い、その後の進め方については改めて協議する。
  - 4 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
- ・本日一般質問終了後設置する。
  - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
  - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
  - 5 休会について
    - ・各委員会付託議案審査のため12月8日から9日まで休会し、10日再開する。
  - 6 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月4日（金） 開議 午前10時4分  
散会 午後10時6分  
議会運営委員会室  
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問及び今後の日程について
  - ・通告内容等の変更について了承。
  - ・12月7日（月）まで行うこととし、審議促進の観点から7日は午前10時から本会議を開く。
  - ・本日6名、7日6名行う。
  - ・その後の日程については次のように変更する。

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 12月4日 | 本会議（一般質問）           |
| 5日～6日 | 休会                  |
| 7日    | 本会議（一般質問、予算特別委員会設置） |
| 8日～9日 | 休会                  |
| 10日   | 本会議                 |

- 2 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月7日（月） 開議 午前10時12分  
散会 午前10時19分  
議会運営委員会室  
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 追加提出議案について
  - ・総務部長から説明。
  - ・本日の本会議において一般質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行う。
- 2 一般質問について
  - ・通告内容等の変更について了承。
  - ・本日9名行う。
- 3 予算特別委員会について

○12月10日（木） 開議 午前9時58分  
散会 午後3時17分  
議会運営委員会室  
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・予算特別委員会、各常任委員会及び交通安全対策特別委員会付託議案については、いずれも議了していないことを報告。  
(午前9時59分休憩、午後3時12分再開。)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・予算19件、総務7件、交通安全1件、農政2件、文教2件、建設3件、以上34件については、すべて議了したことを報告。
- 3 追加提出議案について
  - ・総務部長から説明。
  - ・本日の本会議において議決する。
- 4 会議案の取扱いについて
  - ・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 意見案の取扱いについて
  - ・意見案第1号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 閉会中継続審査及び調査の申出について
  - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続審査及び調査を申し出る。
- 7 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- 8 次回定例会の招集予定日について
  - ・総務部長から、平成11年第1回定例会招集予定日について、2月17日を予定している旨発言があり、これを了承。

## 常任委員会

### 総務委員会

○11月10日（火）開議 午後2時  
散会 午後2時48分

第10委員会室  
委員長 野呂 善市（自民）

#### 一般議事

- ① 総合企画部政策室長から、政策評価の実施結果について説明。
- ② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 中崎昭一委員（自民）から質疑及び意見
  - (1) 建設業者に対する円滑な資金供給の確保について
- ④ 沢岡信広委員（民主）から質疑及び意見
  - (1) 医療・産業・研究都市づくり事業の廃止について

○11月30日（月）開議 午前10時41分  
散会 午前10時51分

第10委員会室  
委員長 野呂 善市（自民）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月10日（木）開議 午後1時16分  
散会 午後1時24分  
第10委員会室  
委員長 野呂 善市（自民）

#### 付託案件の審査

議案第11号

北海道苦情審査委員に関する条例案  
(原案可決)

議案第13号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第15号

北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第16号

障害に関する用語の整理のための関係条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第17号

北海道税条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第24号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第25号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

#### 一般議事

- ① 歳末取締り視察の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 環境生活委員会

○11月10日（火）開議 午後1時55分  
散会 午後1時57分

第3委員会室  
委員長 長沢 徹（民主）

#### 一般議事

- ① 委員会終了後に、青少年の健全育成に関する法律制定を求める意見案についての委員会協議会を開催することに決定。
- ② 札幌市内における環境保全及び生活・文化事情調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。

○11月30日（月）開議 午前10時22分  
散会 午前10時41分

第3委員会室  
委員長 長沢 徹（民主）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 小田原要四藏委員（社民）から質疑及び要望

(1) 自然環境保全に対する認識等について

○12月10日（木） 開議 午後1時12分

散会 午後1時15分

第3委員会室

委員長 長沢 徹（民主）

### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 保健福祉委員会

○11月10日（火） 開議 午前11時21分

散会 午前11時28分

第7委員会室

委員長 吉田 恵悦（公明）

### 一般議事

- ① 保健福祉部長から、医療・産業・研究都市づくり事業に関する時のアセスメント結果について説明。

○11月30日（月） 開議 午前10時22分

散会 午前11時23分

第7委員会室

委員長 吉田 恵悦（公明）

### 一般議事

- ① 北靈碑慰靈式参列の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健福祉部長から、財団法人北海道健康づくり財團に係る業務委託について説明。  
水城義幸委員（自民）から質疑及び意見  
(関連して、藤井猛委員（自民）及び吉野之雄委員（民主）から質疑及び意見並びに林大記委員（民主）から意見)
- ④ 保健福祉部長から、精神薄弱の用語整理について報告。
- ⑤ 林大記委員（民主）から質疑  
(1) D P I（障害者インターナショナル）世界会議メキシコ大会について

○12月10日（木） 開議 午後1時21分

散会 午後1時25分

第7委員会室

委員長 吉田 恵悦（公明）

### 一般議事

- ① 2002年第6回D P I（障害者インターナショナル）世界会議札幌大会の支援に関する意見案及び看護職員の人材確保に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 平成11年度保健福祉関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 北海道献血推進協議会委員に、山口恵聖委員（民主）及び山田驥太郎委員（新道政）を推薦。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 経済委員会

○11月10日（火） 開議 午後1時58分

散会 午後3時40分

第8委員会室

委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、北海道拓殖銀行問題に係る道の対応について説明。  
山口真人委員（自民）から質疑
- ② 経済部長から、苫小牧東部開発に係る最近の動向について説明。  
滝口信喜委員（民主）から質疑
- ③ 経済部長から、北海道食品産業振興方策(案)について説明。
- ④ 経済部長から、緊急雇用安定地域の指定及び季節労働者の就労実態調査結果について説明。  
萩原信宏委員（共産）から質疑
- ⑤ 季節労働者の雇用対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ⑥ 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑦ 萩原信宏委員（共産）から質疑
  - (1) 中小企業金融安定化特別信用保証制度について

○11月25日（水） 開議 午前10時53分

散会 午後2時40分  
第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、苫小牧東部開発に係る最近の動向について説明。

山口眞人委員（自民）、高橋由紀雄委員（民主）、森成之委員（公明）及び萩原信宏委員（共産）から質疑及び意見

○11月30日（月） 開議 午前10時50分  
散会 午前11時42分

第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。  
② 経済部長及び企業局長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。  
③ 経済部長から、北海道拓殖銀行問題に係る道の対応について説明。

山口眞人委員（自民）から質疑  
(関連して、萩原信宏委員（共産）及び石川十四夫委員（新道政）から質疑及び要望)  
④ 滝口信喜委員（民主）から質疑  
(1) 苫小牧東港のフェリー問題について  
(関連して、山口眞人委員（自民）から質疑)

○12月4日（金） 開議 午後4時25分  
散会 午後4時30分

第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、苫小牧東部開発について報告。

○12月10日（木） 開議 午後1時15分  
散会 午後1時48分  
第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、中小企業金融対策等について説明。  
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。  
③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

- ④ 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。  
⑤ 萩原信宏委員（共産）から質疑  
(1) 苫東開発問題について

## 農政委員会

○11月10日（火） 開議 午後1時57分  
散会 午後3時34分  
第6委員会室  
委員長 石井 孝一（自民）

### 一般議事

- ① 稲作経営の安定及び新しい基本法の制定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。  
② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。  
③ 農政部長から、新たな米政策2年目の推進方針について報告。  
④ 岡田俊之委員（民主）から質疑  
ホッカイドウ競馬の運営について  
⑤ 土田弘委員（民主）から質疑  
(1) 農業経営動向の分析について  
(2) 農業予算の政策評価について  
(3) 土地改良事業の費用対効果について  
(4) 新たな所得確保対策について  
⑥ 村井宣夫委員（21道民）から質疑  
(1) 平成11年度の米価決定について  
(2) 新しい農業基本法とWTO交渉への対応について  
⑦ 瀬能晃委員（新道政）から質疑及び要望  
(1) 泥炭地の土地改良について  
(2) 米の流通問題について  
⑧ 道営競馬の運営に関する現地調査の実施を決定。

○11月30日（月） 開議 午前10時19分  
散会 午前10時28分  
第6委員会室  
委員長 石井 孝一（自民）

### 一般議事

- ① 門別競馬場に関する現地調査の実施概要の報告を了承。  
② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 農政部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月10日（木） 開議 午後1時2分  
散会 午後1時40分  
第6委員会室  
委員長 石井 孝一（自民）

#### 付託案件の審査

議案第18号  
主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第26号  
農用地整備公団営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 農政部長及び農業企画室参事から、農政改革大綱について報告。  
土田弘委員（民主）から質疑及び要望並びに岡田俊之委員（民主）から質疑
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 水産林務委員会

○11月10日（火） 開議 午後1時50分  
散会 午後2時20分  
第5委員会室  
委員長 小池 昌（民主）

#### 一般議事

- ① 国有林野事業の改革に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑及び要望
  - (I) H A C C P（ハサップ）問題について

○11月30日（月） 開議 午前10時35分  
散会 午前10時50分  
第5委員会室  
委員長 小池 昌（民主）

#### 一般議事

① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告及び北海道立稚内水産試験場落成式への参加概要の報告を了承。

- ② 水産林務部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 水産林務部長から、北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み交渉について報告。
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑及び要望
  - (I) 抜海漁港の蓄養施設の問題について

○12月10日（木） 開議 午後1時26分  
散会 午後1時29分  
第5委員会室  
委員長 小池 昌（民主）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 建設委員会

○11月10日（火） 開議 午後1時55分  
散会 午後2時26分  
第4委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）

#### 一般議事

- ① 道路特定財源等に関する意見案に係る中央折衝の報告を了承。
- ② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 建設部長から、松倉ダム建設事業に関する時のアセスメント結果について説明。
- ④ 建設部長から、平成10年度除雪事業計画概要について説明。
- ⑤ 久田恭弘委員（自民）から質疑
  - (I) 石狩湾新港の国際化について

○11月30日（月） 開議 午前10時44分  
散会 午前10時58分  
第4委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、北海道建設業振興アクションプログラムについて説明。
- ③ 建設部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月10日（木） 開議 午後1時24分  
散会 午後1時34分  
第4委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）

#### 付託案件の審査

- 議案第27号  
公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）
- 議案第29号ないし第30号  
財産の取得に関する件 （原案可決）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 文教委員会

○10月21日（水） 開議 午後1時33分  
散会 午後1時54分  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

#### 一般議事

- ① 教育長、教育政策室参事及び小中・特殊教育課参事から、平成11年度公立高等学校適正配置計画及び平成11年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明。

○11月10日（火） 開議 午後1時57分  
散会 午後2時  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

#### 一般議事

- ① 文教事情に関する道内・道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する

中央折衝の実施を決定。

○11月30日（月） 開議 午前10時46分  
散会 午前10時53分  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月7日（月） 開議 午後5時50分  
散会 午後6時5分  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

#### 一般議事

- ① 生涯学習部長から、大学等進学説明会への参加状況について説明。  
原田裕委員（自民）から質疑、意見及び要望

○12月10日（木） 開議 午後2時3分  
散会 午後2時22分  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

#### 付託案件の審査

- 議案第21号  
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）
- 議案第22号  
北海道立学校条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

#### 一般議事

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 原田裕委員（自民）から質疑
  - (1) 上士幌町の萩ヶ岡小学校で発生した北教組十勝支部の指導主事に対する阻止行動について

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

○11月11日（水） 開議 午前11時2分

散会 午前11時59分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 総合企画部長から、新過疎法制定に向けた北海道の考え方について説明。
- ③ 瀬能晃委員（新道政）から質疑及び意見
  - (1) 政策アセスメントについて
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑
  - (1) 苦東開発計画について

○11月30日（月） 開議 午後2時3分

散会 午後2時5分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○12月10日（木） 開議 午後2時34分

散会 午後2時37分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 過疎地域活性化のための新立法措置に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。

### 産炭地域振興対策特別委員会

○11月11日（水） 開議 午前10時35分

散会 午前10時38分

第10委員会室

委員長 石川 十四夫（新道政）

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ② 産炭地域6団体連絡協議会による代表者大会参加及び中央折衝の実施を決定。

○11月30日（月） 開議 午後2時11分

散会 午後2時14分

第10委員会室

委員長 石川 十四夫（新道政）

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 産炭地域6団体連絡協議会による代表者大会参加及び中央折衝の実施概要の報告を了承。

### 北方領土対策特別委員会

○11月11日（水） 開議 午前10時25分

散会 午前10時31分

第3委員会室

委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ② 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。

○11月30日（月） 開議 午後1時32分

散会 午後1時40分

第3委員会室

委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 平成10年度北方領土相互理解促進対話交流使節団への参加概要の報告及び平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 漁業管理課参事から、北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み交渉について報告。

○12月10日（木） 開議 午後2時34分

散会 午後2時36分

第3委員会室

委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 平成11年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。

### エネルギー問題調査特別委員会

○11月11日（水） 開議 午前10時55分

散会 午前11時37分

第10委員会室

委員長 畠山 博（自民）

- ① 経済部長から、幌延町における深地層の研究に関する核燃料サイクル開発機構からの申し入

れの取扱いについて説明。

小田原要四蔵委員（社民）から質疑

○11月30日（月） 開議 午後1時43分

散会 午後1時48分

第10委員会室

委員長 畠山 博（自民）

① 経済部長から、北電㈱苫東厚真発電所4号機計画の概要について説明。

② 経済部長から、幌延町における深地層の研究に関する放射性廃棄物処分等についての核燃料サイクル開発機構の考え方について説明。

○12月10日（木） 開議 午後2時40分

散会 午後2時42分

第10委員会室

委員長 畠山 博（自民）

① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

### 交通安全対策特別委員会

○11月11日（水） 開議 午前10時47分

散会 午前11時17分

第2委員会室

委員長 森 敏捷（民主）

① 北海道交通安全基本条例（仮称）に関する提言について

輪島幸雄委員（民主）から意見、佐藤英道委員（公明）及び桜井外治委員（自民）から質疑及び意見

○11月24日（火） 開議 午前11時27分

散会 午前11時49分

第2委員会室

委員長 森 敏捷（民主）

① 環境生活部長から、北海道交通安全基本条例案の概要について説明。

米沢一喜委員（自民）から質疑及び林大記委員（民主）から意見及び要望

○11月30日（月） 開議 午後1時37分

散会 午後1時48分

第2委員会室

委員長 森 敏捷（民主）

① 環境生活部長から、平成10年第4回定例会提出予定案件について説明。

② 環境生活部長から、冬の交通安全運動の取組について説明。

③ 警察本部交通部長から、冬の交通安全運動期間中における特別取締り等について説明。

④ 環境生活部長から、交通安全ステッカーについて説明。

○12月10日（木） 開議 午後2時35分

散会 午後2時40分

第2委員会室

委員長 森 敏捷（民主）

### 付託案件の審査

議案第12号

北海道交通安全基本条例案 (原案可決)

### 地方分権・行政改革問題調査特別委員会

○11月11日（水） 開議 午後零時32分

散会 午後1時8分

第1委員会室

委員長 井野 厚（民主）

① 総合企画部政策室長から、地方分権推進委員会第5次勧告の動向について説明。

② 萩原信宏委員（共産）から質疑及び意見

(I) 時のアセスメントと情報公開及び行政の説明責任について

○11月30日（月） 開議 午後1時35分

散会 午後1時45分

第1委員会室

委員長 井野 厚（民主）

① 総合企画部政策室長から、地方分権推進委員会第5次勧告の概要について説明。

## 予算特別委員会

○12月7日（月） 開議 午後5時16分  
散会 午後5時22分  
第1委員会室  
委員長 段坂 繁美（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に段坂繁美委員（民主）、副委員長に加藤和久委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（15人）

伊東 良孝（自民） 原田 裕（自民）  
滝口 信喜（民主） 林 大記（民主）  
川尻 秀之（自民） 山口幸太郎（自民）  
神戸 典臣（自民） 勝木 省三（自民）  
風早 俊男（21道民） 長沢 徹（民主）  
大橋 晃（共産） 大平 盛雄（民主）  
石川十四夫（新道政） 伊藤 武一（公明）  
川口 常人（自民）

### ○第2分科会委員（15人）

岡田 俊之（民主） 荒島 仁（公明）  
喜多 龍一（自民） 船橋 利実（自民）  
星野 高志（民主） 高橋由紀雄（民主）  
上田 茂（新道政） 加藤 和久（自民）  
高橋 定敏（自民） 佐藤 時雄（自民）  
永井 利幸（自民） 水野 重男（21道民）  
森 敏捷（民主） 湯佐 利夫（自民）  
久田 恭弘（自民）

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことと決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもつて構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申し出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

## 第1分科会

○12月7日（月） 開議 午後5時24分  
散会 午後5時30分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
林 大記（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に林大記委員（民主）、分科副委員長に原田裕委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に伊東良孝委員（自民）、滝口信喜委員（民主）、風早俊男委員（21道民）、伊藤武一委員（公明）、石川十四夫委員（新道政）を選出。

○12月8日（火） 開会 午前10時38分  
散会 午後4時48分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
林 大記（民主）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、大橋 晃委員（共産）から、
  - 1 深川市「文化村・まあぶ」入口の「モーテル」について  
・道内における風営適正化法にもとづくモーテル等の営業所数の状況

- ・道内における「法の網の目」をかいくぐるやり方での新規建設による営業実態の現況把握の方法
- ・風営適正化法違反として厳正に対応することに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、生活安全部企画課長から答弁があつて、公安委員会所管に対するに対する質疑は終結。

### ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

**原田 裕委員（自民）** から、

#### 1 介護保険について

- ・市町村や道の準備状況
- ・広域的な取組の現状
- ・保険料の試算結果に対する考え方と今後の対応方策
- ・低所得者に対する対応
- ・在宅介護の推進に向けての考え方
- ・介護支援専門員実務研修受講試験の全国の実施結果
- ・合格者に対する実務研修の実施状況と今年度受講出来ない方々への対応策
- ・介護支援専門員の資質の向上に向けての取組
- ・介護支援専門員の養成目標及びその達成の見通しと地域的な合格者の状況及び今後の養成方針
- ・要介護者に対するサービス事業者の情報提供についての考え方
- ・介護支援専門員のサービス事業者に対する中立性の確保に向けての対応

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、

#### 1 高齢者・障害者の住宅改造について

- ・道内の家庭における不慮の事故の実態
- ・住宅のバリアフリー化の指針の策定状況
- ・住宅改造に携わる市町村職員の育成に対する取組
- ・市町村及び他府県における住宅改造助成の実施状況
- ・住宅改造助成制度の創設と高齢者保健福祉計画への位置づけについての見解

#### 2 厚生年金から国民年金への違法切りかえについて

- ・道内における事例の有無
- ・福島県の事に例おける違法性の認識
- ・96年度及び97年度において会員資格喪失した

- 事業所数とそのうち事業を継続していた法人数
- ・違法な届け出の実態把握についての今後の取組
- ・厚生年金保険の特例措置を講ずることを国に働きかけることに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保険指導課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長及び総務課企画調整室長から答弁があつて保健福祉部所管に対する質疑を終結。

### ③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

**伊東 良孝委員（自民）** から、

#### 1 一般廃棄物の広域処理とダイオキシン対策について

- ・広域処理を進めるまでの本道の特殊性と問題点
- ・ブロック単位の協議会の検討内容及び設置状況
- ・埋め立て処分を行うブロックの広域化に対する認識
- ・現行のブロックの設定に関する見解
- ・ダイオキシンを発生させない焼却施設を市町村の事情や判断で整備することに対する見解
- ・市町村の実状に沿った広域ブロックの設定や今後の技術開発に伴う自主的な取組や処理方法に対する見解

等について

**萩原 信宏委員（共産）** から、

#### 1 鶴川町におけるホタテのウロによる悪臭問題について

- ・業者・町・道の三者による定期協議、解決期限の明確化及び住民説明会の適時開催を道に対して申し入れをした以降の取組状況
- ・カドミウム公害の危険回避に対する考え方及び最終処分対象量と最終処分の方法と時期
- ・悪臭問題の解決に対する見解
- ・処分残量がゼロになった時点での当該施設の操業問題に対する考え方
- ・漁業系廃棄物の処理と再利用に対する今後の取組方策

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長及び環境室廃棄物対策課長から答弁があつて環境生活部所管に対する質疑を終結。

### ④ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

**小野寺 勇委員（自民）** から、

- 1 総合企画部所管事務事業の見直しについて
  - ・政策アセスメントの結果で道みずから判断で休止や廃止の方向性を出した事業数及びその内容
  - ・休止・廃止以外の事業を政策アセスメントの成果として発表したことについての見解
  - ・政策評価の発表内容のあり方
  - ・緊急を要する課題を重点に見直しすることについての見解
  - ・道立病院、道営競馬、住宅供給公社及び土地公社の赤字の状況
  - ・今後、事業をもっと厳しい姿勢で見直すことについての見解
  - ・各部まかせではなく期限を決めプロジェクト組んで事業を見直す取組体制に対する考え方
  - ・国の専管的事項に対する道の基本的な姿勢及び対応方策

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、

- 1 千歳川放水路問題について

- ・検討委員会での検討状況の概略
- ・石狩川移設案への地元の反対に対する受けとめ方
- ・新遠浅川方式案に対する評価
- ・安平川遊水池と苦東計画との整合性についての見解
- ・総合的な治水対策にかかる検討会への対応方策

- 2 丘珠空港問題について

- ・滑走路延長と発着便数について札幌市と合意に至った根拠
- ・運行機種選定にかかる A N K の意思表示の有無
- ・滑走路延長に伴う影響
- ・後継機種選定にあたっての所見
- ・滑走路延長について住民合意を基本とするとの所見
- ・今後の運行便数の見通しについての考え方
- ・増便に際し他の航空会社が参入することについての所見
- ・H A C 乗り入れの具体的な想定内容
- ・増便について住民合意を基本として慎重に対処することについての所見

等について、質疑、意見及び要望があつて、総合企画部長、政策室長及び交通企画課長から答弁があつて、総合企画部及

び選挙管理委員会所管に対する質疑は終結。

○12月9日（水）開会 午前10時56分

閉会 午後4時40分

第1委員会室

第1分科委員長

林 大記（民主）

① 出納局所管に対する質疑に入り、

**萩原 信宏委員（共産）** から、

- 1 預け払いについて

- ・林業試験場等における食糧費の執行に係る議会論議及び公文書開示の承知の有無
- ・議会論議及び公文書開示に対する出納機関の責任者としての認識
- ・債務が確定していない支出が地方自治法に抵触することに対する見解
- ・チェックの対象となつた支出命令に照会等をしたことの有無
- ・支出命令簿等の整合性を照会すべきということに対する認識と今後の照会の有無
- ・林業試験場及び札幌医科大学において決定書どおり執行がされていない食糧費の返納を求めることに対する見解
- ・出納機関に係る審査の解釈
- ・札幌医科大学の食糧費の返納金の取扱事務に対する見解
- ・出納局の業務に対する認識
- ・出納機関としての支出の確認に対する見解及び地方自治法との整合性
- ・不正問題以降の出納機関の改善状況と所感

等について、質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて出納局所管に対する質疑は終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

**萩原 信宏委員（共産）** から、

- 1 情報公開について

- ・開示請求に係る知事部局からの協議に対して非開示回答した決定者
- ・決定に際しての文書課行政情報センターとの相談の有無
- ・非開示の考え方
- ・非開示の判断の際の情報公開条例第10条第1項第6号の考慮の有無
- ・客観的な判断における客観性の根拠
- ・139件以外の文書の開示に対する見解及び今後の開示時期

- ・無用の混乱、同一視、誤解を招くとしている対象者
  - ・道の情報公開条例の目的に対する見解
- 2 外部監査制度と住民監査請求について
- ・外部監査とする判断基準を明確にすることに対する見解
  - ・住民監査請求で正当な理由がなく1年以上経過しているとの理由で不受理とした件数
  - ・正当な理由の判断に対する見解
  - ・外部監査制度導入における国会論議での自治省行政局長答弁の承知の有無
  - ・正当な理由の判断基準を示すべきとすることに対する見解
  - ・国会論議を踏まえた1年経過事案の対応についての考え方
  - ・外部監査人に監査を求める請求に対する対処方法と決定時期
  - ・確認監査の分類において黒から灰色へ移行したものに対する認識

等について、質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があつて、人事委員会及び監査委員会所管に対する質疑は終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

**伊東 良孝委員（自民）** から、

1 財政問題について

- ・今回計上した975億円の道債に対する財政措置
- ・将来の財政を見通した景気対策事業の実施についての見解
- ・景気対策事業を進める上で歳出増の許容範囲
- ・道債依存度の状況
- ・道債残高の水準に対する認識
- ・財政健全化推進方策を進める上で考え方
- ・平成11年度予算編成に当たっての取組方策
- ・景気対策事業の地方負担に対する財政措置の充実を国に強く働きかけることについての見解

等について

**原田 裕委員（自民）** から、

1 北海道苦情審査委員制度について

- ・制度の必要性についての見解
- ・条例の形式で制度化した理由
- ・道の職務執行上の影響と効果
- ・苦情審査の流れ

- ・各種委員会を審査対象機関から除外した理由
- ・苦情審査委員の定数、人選及び待遇の考え方
- ・苦情審査委員と利害関係がある場合の案件の対処方法
- ・苦情審査委員の解嘱要件の具体的想定例
- ・苦情審査の処理期間と事務処理体制についての見解
- ・苦情審査委員制度と他の関連する諸制度との関係
- ・勧告の尊重が十分に担保されることについての見解
- ・道の機関が勧告等に従わない場合における苦情審査委員の対処方策
- ・専門調査員の人選、勤務条件、待遇
- ・制度の施行時期

等について

**萩原 信宏委員（共産）** から、

1 情報公開について

- ・確認監査における公文書で情報非開示となつた理由
- ・どの部局も非開示理由が一言一句同じ言葉である理由
- ・具体的な非開示理由
- ・情報公開審査会の答申内容の認識
- ・説明責任に対する考え方
- ・条例の解釈運用について監査委員への伝達の有無
- ・非開示とすることの客観的根拠の理由
- ・確認監査で指摘されなかつた事項は途中経過のものだとすることについての見解
- ・確認監査で解決されない問題に対する認識
- ・監査委員事務局の判断の公文書を公開することに対する見解

2 阪神大震災時の食糧費について

- ・阪神大震災時の総務部所管の食糧費の執行件数
- ・訂正の有無
- ・会食の相手先
- ・会食の相手先が明らかにできないということが、外部との会食として確認できないものに該当することなのかの判断
- ・監査の過程での指摘内容
- ・出席者を特定できないものを直ちに返納すべきとすることについての見解
- ・執行されたものが確認監査で非開示となつた

ものに含まれることの有無

- ・監査委員事務局と理事者側の協議内容の文書に対する認識と公文書として開示することについての見解
- 3 知事の政治活動について
  - ・公用車を公務以外に利用することについての可否
  - ・11月30日の出馬表明後の挨拶回りにおける公用車使用の有無と秘書随行の事実確認
  - ・訪問先の内容
  - ・運転手への時間外手当支給の事実確認
  - ・政務と公務の区別についての考え方
- 4 天下り問題について
  - ・政・官・財の癒着に対する考え方
  - ・発注3部における道からの受注上位10社天下りの状況
  - ・農政部の天下りの状況に対する認識
  - ・課長補佐以下の再就職状況
  - ・一般職員の再就職が自助努力に任せられている状況への認識と今後の対応方策
  - ・平成9年度における部長及び課長級の退職者の状況
  - ・天下りが増加していることについての考え方及び今後の対応への決意

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、行政管理室参事、総務課長、人事課長、財政課長及び文書課行政情報センター所長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は終結。

## 第 2 分 科 会

- 12月7日（月） 開議 午後5時23分  
散会 午後5時30分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
喜多 龍一（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に喜多龍一委員（自民）、分科副委員長に星野高志委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、船橋利実委員（自民）、岡田俊之委員（民主）、水野重男委員（21'道民）、荒島仁委員（公明）、上田茂委員（新道政）を選出。

○12月8日（火） 開議 午後1時6分  
散会 午後5時42分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
喜多 龍一（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、  
船橋 利実委員（自民）から、
  - 1 北海道建設業振興アクションプログラムについて
    - ・本道の建設産業を取り巻く環境についての認識
    - ・今後の建設産業の向かうべき方向性についての認識
    - ・企業連携や協業化の実績及び具体的な形態
    - ・企業合併における格付けの具体的取扱い
    - ・構造改善推進プログラム及び構造改善戦略プログラムによる構造改善の取組内容と評価
    - ・経営基盤強化及び雇用・労働条件の具体的改善点と取組方法
    - ・北海道建設業振興アクションプログラム策定に当たっての目的、推進目標及び推進期間などの基本的な考え方
    - ・選択工期制の活用による工事の平準化に対する考え方
    - ・選択工期制のこれまでの実績並びに対象となる工事、工種、規模の実態及び認知、利用促進のための取組
    - ・選択工期の手続内容と施工中間時点における工期の対応状況
    - ・発注予定工事における公表の対象工事と公表の具体的な内容
    - ・公表を予定価格2千万円以上とした理由とこの制度の実施時期並びに公表の具体的な時期
    - ・事前に公表する資料の内容
    - ・予定価格の事後公表の目的と対象工事
    - ・事後公表対象外とされる少額工事の額と事後公表の方法並びに予定価格における積算基準の妥当性に疑問をもたれた時の対応方法
    - ・予定価格の事前公表の目的や対象工事と実施時期
    - ・地域限定型一般競争入札における格付けランクの範囲及び今年度の予定件数
    - ・格付けランクをBランクまで広げることに対する見解

- ・PFIの導入の検討体制、検討事項及び検討スケジュール
- ・PFIで想定される具体的対象工事
- ・PFI導入の実施時期と今後の取組方法
- ・新技術の具体的な事例
- ・コスト縮減に関する提出書類の簡素化の取組状況
- ・在来の工法と新技術の活用の整合性に対する見解
- ・公共工事コスト縮減対策等に対応した新技術の活用及び普及促進のための具体的な内容
- ・新技術の積極的な活用と業界に対する指導的具体の方策

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、技監、建設企画室長及び建設情報課長から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

## ② 農政部所管に対する審査に入り、

**船橋 利実委員（自民）** から、

### 1 新農業基本法問題について

- ・新しい農業基本法の制定に向けた検討状況と今後のスケジュール
- ・国の段階における自給率50%目標についての見解及び地域農業への影響の違いに対する見解
- ・国産野菜の安定供給に向けた取組状況
- ・中山間地の地形条件等に対する見解及び道内農業地域の条件該当と制度適用に対する見解
- ・大規模専業経営を積極的に支持する所得補償制度実現の見通し及び新しい農魚基本法の枠組みづくりに向けた国への働きかけの考え方

### 2 コメ関税化問題について

- ・検討状況についての見解

### 3 酪農問題について

- ・国における具体的な検討状況と今後の対応方針

### 4 環境問題について

- ・畜産環境リース事業の実施状況及び予算枠の確保を国に求めることへの見解
- ・農業用プラスチックフィルム等の石油化学製品の利用状況及び廃棄する場合の処理状況並びに適正処理を進めるための道の取組
- ・農業用廃プラスチック適正処理対策事業を全道的なシステムとして確立するための課題

等について

**荒島 仁委員（公明）** から、

### 1 稲作農家の経営安定について

- ・本道の主要銘柄の平成7年産米からの価格の推移
- ・価格下落の要因
- ・今後の価格の見通し
- ・生産コストの推移
- ・経費の増加の原因
- ・コスト削減に向けた基盤整備の取組状況
- ・抜本的な生産コスト対策に対する見解
- ・おいしい米づくりに向けた取組実績
- ・新たな品種開発の見通し
- ・おいしい米づくりに向けた基盤整備の取組状況
- ・今後の稲作農家経営の見通し
- ・国への要望と道としての今後の取組についての見解

等について

**水野 重男委員（21'道民）** から、

### 1 優良田園住宅促進法について

- ・同法に対する認識
- ・農地法・農振法の改善・緩和に対する見解
- ・地方裁量で進められるまちづくりへの対処方向

### 2 農協合併への行政対応について

- ・合併の進捗状況と問題点に対する認識
- ・農業団体の取組に対する認識
- ・農協の不良債権問題の処理についての考え方

### 3 国・道営かんぱい事業等の地方・受益者負担の軽減について

- ・受益者負担軽減の道の要望に対する認識
- ・国で措置不能とされた場合の対処方針
- ・工法上の工夫・改善と採択基準の緩和に対する見解
- ・工事費の積算内容と公開に対する見解

### 4 新基本法制定に向けた本道の論点整理について

- ・直接所得保証制度の導入を具体的項目とした理由と道としての必要性の認識
- ・中山間地域について積算温度を適用することに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、農政部技監、農業経済課長、農村計画課長、農産園芸課長、農業改良課参事及び農業企画室参事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終了。

## ③ 経済部所管に対する質疑に入り、

**船橋 利実委員（自民）から、**

- 1 道立高等技術専門学院の再編整備の状況について
  - ・再編整備計画の進捗状況
  - ・計画の遅れの理由と達成見込み
  - ・拠点校と地方校の連携
  - ・学院の定員に対する入学者数と総定員に対する在籍者数の状況
  - ・拠点校における入学者数の状況
  - ・今後の入学者の推移と確保対策についての見解
  - ・卒業生の就職状況
  - ・地域人材センターに対する財政的支援・人的支援の状況
  - ・道の支援についての地元の要望内容
  - ・今後の具体的な支援方策
  - ・新たな再編整備計画の策定の考え方
- 2 道立職業能力開発短期大学校について
  - ・設置基本計画策定のこれまでの経緯と今後の見通し
  - ・国の都道府県立短大校の認可基準の見直しの状況
  - ・道立短大校の必要性
  - ・短大校設置の諸条件
  - ・道立短大校の設置は既存の技専の転換でなく新設にすべきという考え方に対する見解
  - ・道立短大校設置の新聞報道に対する見解
  - ・道立短大校設置の地域からの設置要望の状況と新聞報道の対応に係る見解

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長及び職業能力開発課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月9日（水） 開議 午前10時30分  
閉会 午後4時53分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
喜多 龍一（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

**岡田 俊之委員（民主）から、**

- 1 苦東開発について
  - ・12月3日に知事が行った国との協議内容
  - ・協議における国の責任の新たな考え方の呈示及び北東公庫の融資に対する国の責任と道の考え方
  - ・国と道の負担割合と2次買収用地について国

が負担すべきとする申し入れの事実

- ・協議内容の道の申し入れと比較しての評価
- ・新会社の2次買収用地購入にかかる金利の額
- ・今後の2次買収用地の対応方策
- ・国に求めていた道負担の資金対策の今後の対応と国の資金対策が確立しない場合の判断
- ・民間金融機関が拒否した場合の対応と新会社スキームの内容
- ・新会社設立の方向となつた場合の予算措置の内容

等について

**久田 恭弘委員（自民）から、**

- 1 港湾の物流問題について
  - ・苦小牧東港区へのフェリー問題に対する他地域の要望に対する受止め方
  - ・苦東会社の再建策による他地域や他港湾への影響に対する見解
  - ・苦東地域における展望と投資に対する考え方
  - ・苦東新計画における千歳川放水路問題が未決着なことによる住機能関連予定用地への影響と住宅団地の計画達成の見通し
  - ・当初計画で住宅団地を予定していた鵡川町の振興策を考慮することに対する見解
  - ・苦東で民間企業に土地を売却して土地利用計画がつくられた地域の活用状況と活用方法を国と協議することへの見解
  - ・苦東地域でなければできない事業を考えることに対する見解
  - ・石狩湾新港の機能分担に対する認識
  - ・木材の取扱いについての機能分担の近年の状況
  - ・石狩湾新港における畜肉輸入と動物検疫に係る問題の認識
  - ・畜肉輸入に関する道と小樽市の取扱いに対する承認についての受止め方

2 中心市街地活性化について

- ・小樽中央通地区土地区画整理事業の区域設定の経緯と進捗状況
- ・今後の同整備事業に対する考え方
- ・駅前型再開発のまちづくりに対する認識
- ・関係部局が連携した取組に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、苦東開発課長、苦東開発課参事、企業立地推進室参事及び地域産業課長から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員（自民）から、

1 指導力不足教員について

- ・平成10年9月の中央教育審議会答申内容の受け止め方と国の動向
- ・毎年度の人事作業の過程で各学校、教育委員会から相談される件数と精神疾患での休職及び長欠教員数、授業時間数軽減等教員数並びに小学校、中学校、高等学校で担任させることができない教員数
- ・指導力不足教員の人事上の措置状況及び短期間で異動する教員数
- ・異動者の数を明らかにできない理由
- ・調査の時期と報告の方法
- ・学校長の指導力向上の取組に対する認識
- ・平成10年度第3回定例会以降の制度検討の状況
- ・実態把握調査の方法と実施時期
- ・制度検討委員会の設置の必要性と実施時期
- ・制度導入の目途
- ・教員採用候補者選考検査における適正検査のあり方の検討状況
- ・クレペリン検査の他にあらたな適正検査を来年度の選考検査から導入することの有無
- ・条件付き採用期間内における適正欠格者の有無及びこの時点における研修内容の工夫により判断できるようにするための方策

2 学校給食について

- ・小中等義務教育における完全給食の実施率及び実施計画数
- ・市町村教委への働きかけの方法及び課題と完全給食未実施の理由
- ・調理施設整備に係る補助金等財政支援についての要望事項
- ・小中学校以外の提供及び高齢者向け等への対応への検討状況
- ・地場産品・有機栽培野菜の使用状況と利用拡大に対する取組状況
- ・学校における生ゴミの発生状況と処理状況

3 養護学校高等部について

- ・義務校併置高等部の在籍状況と定員
- ・義務校併置高等部の生徒数が少ない理由
- ・高等養護学校を希望する生徒の実態
- ・高等養護学校と義務校併置高等部の設置のバランスの検討状況

・義務校の分校設置地域からの具体的な要望内容

- ・分校のあり方に関する連絡会議のメンバー構成と会議の開催予定
- ・検討結果後の作業予定
- ・分校に高等部を設置することに対する見解

等について

酒井 芳秀委員（自民）から、

1 平取養護学校ペテカリの園分校の移転改築問題について

- ・平成7年9月以来問題となっている事態の受け止め方と認識
- ・未着手の理由
- ・昨年12月からの経緯と公開質問状の提出に係る事実の確認並びに公開質問状と未着手との関連
- ・静内町議会の意志と文書が道教委に伝達されたことの確認
- ・静内町長の要望と静内町議会の決議に対する認識
- ・住民合意の認識
- ・町議会の決議が住民の意思であるということに対する見解
- ・事業着手の障害となる事項
- ・道議会側との関連
- ・知事部局の対応
- ・公開質問状と事業着手にかかる認識
- ・最終決定者としての道教委が現候補地で事業を実施することへの見解
- ・候補地を変更する場合の地元住民への対応

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 高等学校教育のあり方について

- ・2学期制の実施状況と評価
- ・今後の取組方針
- ・情報通信や先端技術の高度化に対応した工業に関する学科での取組状況
- ・今後の電気科の教育のあり方
- ・国際科に対応した教育への取組に対する見解

2 中高一貫教育について

- ・導入に向けた検討の進捗状況
- ・総合学科の成果と新しいタイプの学校の設置推進方策
- ・職業学科における弾力的な教育課程の取り入れへの見解

- ・定時制高校への単位制導入についての見解
- 3 新学習指導要領について
- ・現行学習指導要領における体育及び保健体育の指導目標及び小中学校における体育の時間数と内容
  - ・新しい学習指導要領における体育の指導目標と改善点
  - ・本道におけるソフトバレーボールの普及状況
  - ・新学習指導要領にソフトバレーボールが加えられた理由
  - ・ソフトバレーボールの学校教育への積極的導入に対する見解
- 4 スポーツの振興について
- ・第54回国民体育大会冬季大会スキー競技会で整備した施設の国体終了後の利活用方策

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員課長、教育政策室参事、学校施設課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

---

○12月10日（木）開議 午前11時5分  
閉会 午前11時17分  
第1委員会室  
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ③ 理事会における意見調整の結果、議案第31号について意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、これを問題とし、大橋晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。議案第1号ないし第10号、第14号、第19号、第20号、第23号、第28号及び第32号ないし第34号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ④ 喜多龍一委員（自民）から、別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを譲つて動議成立。付帯意見の2について大橋晃委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。

- ⑤ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

## 決算特別委員会

○10月13日（火） 開議 午後6時55分  
散会 午後7時2分  
第1委員会室  
委員長 伊達 忠一（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に伊達忠一委員（自民）、副委員長に長沢徹委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（15人）

|             |           |
|-------------|-----------|
| 蝦名 清悦（民主）   | 佐藤 寿雄（自民） |
| 丸岩 公充（自民）   | 上田 茂（新道政） |
| 森 成之（公明）    | 石井 孝一（自民） |
| 川尻 秀之（自民）   | 高橋 一史（自民） |
| 長沢 徹（民主）    | 大橋 晃（共産）  |
| 大内 良一（民主）   | 舟山 広治（民主） |
| 西村 慎一（21道民） | 湯佐 利夫（自民） |
| 中川 隆之（自民）   |           |

### ○第2分科会委員（15人）

|            |            |
|------------|------------|
| 工藤 敏郎（自民）  | 見延 順章（自民）  |
| 段坂 繁美（民主）  | 板谷 實（21道民） |
| 高橋 定敏（自民）  | 山口幸太郎（自民）  |
| 和田 敬友（自民）  | 勝木 省三（自民）  |
| 木村 澄男（新道政） | 大平 盛雄（民主）  |
| 柏倉 勝雄（民主）  | 吉野 之雄（民主）  |
| 青木 延男（民主）  | 伊藤 武一（公明）  |
| 若狭 靖（自民）   |            |

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長をおくこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議

の一般質問に準じることを決定。

- ⑥ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもつて構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があつた場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は委員の質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月19日（月） 開議 午後11時27分

散会 午後11時36分

第1委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

- ① 議席を決定。
- ② 報告第3号（平成9年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ④ 要求資料について、11月5日までに提出することを決定。
- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 書面審査会の運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。
  - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。
  - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止すること。
- ⑦ 報告第3号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑧ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

## 第 1 分 科 会

○10月13日（火） 開会 午後7時4分  
散会 午後7時9分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
佐藤 寿雄（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐藤寿雄委員（自民）、副委員に蝦名清悦委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、民主、21道民、公明及び新道政各1名、計5名の理事を選出し、その協議により運営すること。理事に丸岩公充委員（自民）、大内良一委員（民主）、西村慎一委員（21道民）、森成之委員（公明）、上田茂委員（新道政）を選出。
- ④ 委員外議員及び分科委員外委員の発言の取扱いについては、議員又は委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 本分科会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することを決定。

○10月19日（月） 開議 午後11時40分  
散会 午後11時41分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
佐藤 寿雄（自民）

- ① 議席を決定。
- ② 付託案件に対する審査日程を決定。

○11月16日（月） 開議 午前10時20分  
散会 午後4時42分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
佐藤 寿雄（自民）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、川尻 秀之委員（自民）から、
  - 1 保健環境費の不用額について  
・疾病予防対策費の不用額が生じた理由と予算編成時における計上方法

- ・医療給付事業費の主な事業ごとの不用額とその理由
  - ・精神保健費の事業内容と不用額が生じた理由
  - ・保健指導費で不用額が生じた事業
  - ・保健環境費で多額の不用額が生じた結果に対する認識及び今後の対処方策と決意
- 2 ホームヘルプサービス事業費補助金について
    - ・決算状況
    - ・基盤整備を進めなければならない時期に多額の不用額が生じた理由
    - ・国が人件費助成方式から事業費補助方式に変えた理由及びその影響
    - ・平成10年度から完全導入となった事業費補助方式の影響による危惧に対する所見
    - ・北海道高齢者保健福祉計画におけるホームヘルパーの配置目標数と現在の進捗状況及び目標達成の見通しについての見解
    - ・ホームヘルパーの配置が遅れている市町村の理由
    - ・ホームヘルパー養成の取組状況
    - ・道としてこれまでの市町村への支援内容及び今後の支援方策
  - 3 高齢者・身体障害者住宅整備資金貸付金事業について
    - ・過去5年間の貸付件数の実績
    - ・貸付け実績が減少している理由
    - ・利用しやすい制度とするために講じた具体的な内容
    - ・現行の貸付金利を低くすることに対する所見
    - ・制度の周知徹底に対する所見
  - 4 結核の予防対策について
    - ・最近の道内における結核患者数の推移
    - ・結核患者の発生状況
    - ・高齢者における発生状況
    - ・老人福祉施設や老人保健施設における発生状況
    - ・施設に対する指導状況
    - ・今後の施設における結核予防対策の取組方策
  - 5 医師及び看護職員の充足対策について
    - ・第2次保健医療福祉圏別の医師数及び圏域間の格差の状況
    - ・道内の看護職員の就業の地域格差の実態
    - ・医師や看護職員の確保対策の取組状況
    - ・自治医科大学卒業医師の離島やへき地における勤務状況と道の具体的対応内容

- ・今後のべき地における医師等の確保対策の取組に対する所見
- 等について
- 森 成之委員（公明）から、**
- 1 保健福祉部所管の不要額について
  - ・保健予防費の中の医療給付事業や、精神保健費で多額の不用額が生じた理由とその所見
  - ・地域における医療提供体制整備の具体的な取組状況
  - 2 小児総合保健センターについて
    - ・センターの役割等に対する認識
    - ・平成9年度の決算及び事業実績
    - ・平成9年度から過去3か年の診療実績及び病床利用率
    - ・医師及び看護体制の状況
    - ・センター整備について府内委員会の具体的な検討内容及び北海道総合医療協議会の報告に対する受けとめ方
    - ・療育部門である福祉との連携にかかる具体的な取組内容
    - ・総合的な施設機能を整備することとして本年3月に策定された整備方針に基づくその後の検討経過
    - ・センターの担当課を障害者保健福祉課に変更した理由
    - ・センター整備に向けた今後の具体的な取組方策
    - ・センター整備に向けて週産期医療や小児がんへの対応を取り組むべき課題とすることについての所見
    - ・入院患者の病気や障害の状況に対する認識
    - ・長期入院患者の父兄に対して、退院通告とともに文書をセンター長名で出したことの承認の有無
    - ・通知の考え方
    - ・重症心身障害児施設の数、定員、入所状況及び待機者の状況
    - ・在宅で生活する重症心身障害児に対する道の支援内容
    - ・退院後の在宅療育者に対するケア体制
    - ・通知に対する今後の対応と総合的な機能を有したセンターの早期整備に対する所見と決意
    - ・整備計画の策定時期に対する見解
- 等について
- 大橋 晃委員（共産）から、**
- 1 乳幼児医療費について
    - ・平成9年度の乳幼児医療費にかかる予算額及び決算額の状況
    - ・平成8年度から10年度までの全国、全道における乳幼児医療費無料化の拡大の状況
    - ・通院対象年齢引上げに伴う道及び市町村の負担
    - ・今年度中に通院対象年齢の見直しの方向付けをすることに対する見解
    - ・通院対象年齢引上げに関して市町村と十分協議することに対する見解
  - 2 札幌市の化製場について
    - ・移転に際しての札幌市への申し入れの状況
    - ・覚書の死獣持ち込み前提の有無
    - ・道内における都市計画住居専用地域の隣接地への化製場立地の有無
    - ・住民合意に対する認識
    - ・江別市大麻の宮町北自治区の住民に対する説明責任に対する見解
    - ・宮町北自治区の反対に対する受けとめ方
    - ・説明責任が1年以上放置されていることについての見解
    - ・住民合意を得る具体的な方策についての見解
    - ・へい死獣畜の行き先に対する見解
    - ・道と両市で対策を立てることに対する見解
    - ・地下水汲み上げによる影響や石狩川水系増水時の排水及び低地ゆえの自然流下の可能性等水質汚濁に対する認識
    - ・住民の立入り調査権に対する認識
    - ・道が計画的な施設配置を行う必要性に対する見解
    - ・道として札幌市、江別市と積極的に調整を図ることについての見解と決意
  - 3 政策アセスについて
    - ・保健福祉部の結果内容
    - ・「休止」・「廃止」とされた事業の来年度予算への反映方策
    - ・2次評価で付けられた結果やコメントへの対応方策
    - ・事業の評価基準についての考え方
    - ・老人保健福祉週間行事費の2次評価に対する見解
    - ・公衆浴場老人開放促進費補助金の具体的な方策
    - ・医療給付事業に所得制限の導入などはすべきではないことに対する考え方

- ・結核予防検診費などについて道の役割が強まっていることに対する見解
  - ・衛生学院費の授業料、入学金などを見直すことについての見解
  - ・介護手当支給事業費の具体的見直し方策
- 4 無年金障害者問題について
- ・道内の無年金障害者数の把握状況
  - ・障害基礎年金の裁定に関する不服申立の審査請求に対する受けとめ方
  - ・審査請求期間が過ぎたものに対する対応についての見解
  - ・国会の「無年金障害者の所得保障について福祉的措置による対応を含め対応する。」という付帯決議に対する認識
  - ・国の付帯決議が実現するまで、道独自の措置をとるべきとすることについての見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、総務課長、年金指導課長、地域医療課長、食品衛生課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長、地域医療課看護対策室長、障害者保健福祉課参事から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

## ② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

丸岩 公充委員（自民）から、

### 1 真駒内競技場について

- ・施設の利用状況と施設維持の現状
- ・耐震調査対策の有無
- ・国の補助制度による費用負担の見通し
- ・今後のあり方に対する検討状況及び方向性に対する見解

### 2 ヒグマ対策について

- ・人間とヒグマの共生に対する基本的な認識
- ・本道の生息実態の状況
- ・人里における最近のヒグマの出没状況と被害状況及び捕獲状況
- ・人里近くへ出没する原因に対する見解
- ・出没した場合の道及び市町村等の対応状況
- ・野生生物の調査・研究体制の状況
- ・保護と駆除のあり方について道の基本方針を明確にすることに対する見解
- ・渡島半島における保護管理計画の具体的な盛り込み内容
- ・全道的に保護管理計画を策定し対策を強化することに対する見解

### 3 廃棄物対策とリサイクルについて

- ・本道における廃棄物の排出量及び処理状況

- ・分別収集計画の未策定期町村における今後の計画策定の見通し
- ・道における広域的な回収ルート確立に対する取組状況
- ・家電リサイクル法施行による市町村の整備体制も含めた道の今後の取組方策
- ・ダイオキシン類調査結果で判断基準を超えた施設のその後の対策状況
- ・ダイオキシン類規制強化に伴う現施設の対応の見通し
- ・基準強化による廃止施設のある市町村のごみ処理対策に対する道の指導方策
- ・各ブロックにおけるダイオキシン対策の広域化の取組状況
- ・ごみ処理広域化計画におけるブロック設定に対する認識
- ・市町村のごみ処理広域化に対する道の支援の取組状況
- ・各ブロックにおける基本計画策定後のごみ処理広域化の具体的な進め方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

### 1 ワシなどの鉛中毒死問題について

- ・平成9年度からのオオワシ及びオジロワシの鉛中毒の実態
- ・全道的な鉛散弾の使用実態
- ・国外での鉛散弾の規制状況及びわが国における禁止措置についての見解
- ・本年のエゾシカ猟での銅弾の使用状況
- ・エゾシカ猟の拡大に伴う鉛弾使用による被害拡大の恐れについての見解
- ・銅弾切りかえにおける問題点
- ・ライフル銃の鉛弾規制の検討を国に働きかけることについての見解及び道としての規制措置の必要性についての認識

等について質疑、意見及び要望があつて、環境生活部長、環境室長、文化・青少年室長、環境室廃棄物対策課長、自然環境課参事、文化・青少年室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月17日（火） 開会 午前10時33分

散会 午後2時31分

第1委員会室

第1分科委員長

佐藤 寿雄（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

1 平成9年度北海道歳入歳出決算審査意見書の内訳について

- ・決算審査のあり方に対する見解
- ・参事監費5億2,8000万円余の残額が生じた理由
- ・地域活性化推進事業費及び支庁がつくる政策推進事業などで4,600万の残額が生じた理由
- ・企画振興関係収入の不納欠損額5,000万円の内訳と欠損の理由
- ・食の祭典に伴う寄付の申し込みと寄付金未払いに伴う予算編成の処理方法

2 戰略プロジェクトについて

- ・現在の国におけるリニアモーターカーの技術開発の状況
- ・（財）北海道リニアモーターカー調査会の設立目的、構成員、業務内容
- ・道として運営に必要な経費の支出の有無及び調査・研究の内容
- ・調査・研究結果の課題及び対処方策
- ・昭和62年策定の北海道新長期計画における新世紀型高速交通システムの考え方の変更の有無
- ・千歳・札幌間にリニアモーターカーを導入することの意義と経済性
- ・生産の誘発効果に対する見解と建設に要する具体的な投資額
- ・今後のリニアモーターカー導入推進に対する見解
- ・北海道海域別海洋開発基本構想における海洋開発拠点地域指定の基本的な考え方及び全道展開の考え方
- ・今後の拠点地域指定の見通し
- ・水産資源総合開発モデル拠点地域の上ノ国町の全体構想、全体計画の内容及び進捗状況と完了の見通し
- ・海洋開発の当初計画での効果と実際の結果内容
- ・モデル事業の解決すべき課題と対処方策

3 テレビ会議システムについて

- ・全体の概要
- ・運用計画の内容
- ・定性的効果の度合及び定量的効果の度合
- ・衛星車載局の配置地域、年次計画及び具体的

な整備計画の内容

- ・新たな活用策を検討することに対する見解
- 4 新千歳空港周辺地域振興基金などについて
- ・新千歳空港活用の現状及び事業実施に伴う合意内容
  - ・基金運用管理組織の内容及び基金運用規程の内容
  - ・基金積立が予定額に達していない理由
  - ・目標達成の時期
  - ・今後の寄付予定団体の状況と見通し及び今後の取組方策並びに燃料税に伴う譲与税の状況

等について

蝦名 清悦委員（民主）から、

1 市町村財政の運営指導について

- ・全国平均と比較しての道内都市部、町村部の地方税の歳入総額に占める割合の状況及び義務的経費の歳出総額に占める割合の状況並びに財政構造の特徴的な内容
- ・平成元年度以降の公共投資の推移
- ・平成元年度と比較しての平成9年度の事業規模
- ・地方債残高増嵩の主な要因及び平成9年度歳出規模に対する残高の状況
- ・近年の道内市町村の起債制限比率の状況及び改善に向けての取組状況
- ・地方公営企業の経営状況及び赤字の原因並びに経営健全化のための指導内容
- ・第4次病院事業経営健全化措置に指定されている団体数
- ・経営健全化計画期間中における経営改善の内容及び平成9年度における不良債務解消状況
- ・市町村税減収に対する道の対応方策
- ・市町村の財政運営に対する指導方策

等について、質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、総務課長、科学技術振興課参事、情報企画課長、地域調整課長、市町村課長、交通企画課長及び交通企画室参事から答弁があつて、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑は終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

丸岩 公充委員（自民）から、

1 考査監制度について

- ・考査監に任命される職及び考査監の所掌事項
- ・出納局の指導検査、道監査及び外部監査との関連
- ・事務執行体制の状況

- ・平成9年度の指導・監督方針における重点事項等の内容
  - ・重点事項の検証や監査の指摘事項の確認等の具体的な実施方法の内容
  - ・重点事項の検証結果の内容
  - ・平成7年度定期監査における指摘事項の確認結果
  - ・考查監が聴取した改善意見の内容及び関係部局における検討状況
  - ・不正及び不適切に至らない事項に対する措置状況
  - ・制度に対する認識及び今後の取組とそれに対する決意
- 等について、質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、出納局及び人事委員会所管に対するに対する質疑は終結。

○11月18日（水） 開会 午後1時13分  
 散会 午後6時32分  
 第1委員会室  
 第1分科委員長  
 佐藤 寿雄（自民）

- ① 監査委員所管に対する質疑に入り、  
**大橋 晃委員（共産）** から、
- 1 監査委員所管情報公開について
    - ・確認監査関係文書の開示に係る情報公開審査会の答申の把握の有無とその内容
    - ・非開示処分の取り消し等についての行政情報センターとの相談の有無
    - ・確認監査関係文書を全面非開示としたことの考え方と今後の対応
  - 2 確認監査について
    - ・食糧費の監査結果を各部に通知した件数が当初の件数よりも減少した理由
    - ・各部局への通知における分類区分ごとの件数
    - ・公表の前日に分類区分を変更した理由及び変更した者
    - ・分類区分を判断するに当たっての考え方と判断経過の真相
    - ・「預け払い」が地方自治法に違反することについての見解
    - ・「預け払い」に係る確認監査結果の修正と知事への再通知の必要性についての見解
    - ・林業試験場に係る会食経費の分類に当たっての判断根拠と試験場側が結論を誘導したこと

- についての受けとめ方
- ・林業試験場に対する執行内容の確認の有無と人数や金額などの正確性
  - ・札幌医科大学の「預け払い」について医大側から監査委員事務局に対して反論がなかつたことの確認
  - ・監査委員の結論に誤りがなかつたことについての見解
  - ・執行した食糧費が長期間にわたつて預けられていた事例の有無
  - ・確認監査によって判定を覆すような事実の把握の有無
  - ・林業試験場の「預け払い」に係る会食経費を返還させることについての見解
  - ・確認監査において「預け払い」についても調査し指摘する必要性があつたことについての見解と再調査に対する考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があつて、監査委員所管に対するに対する質疑は終結。

- ② 総務部所管に対する質疑に入り、  
**丸岩 公充委員（自民）** から、
- 1 改善プログラムについて
    - ・交際費や食糧費の予算額に比較した執行状況に対する見解及び適切な予算執行のあり方
    - ・会食経費など資金前渡の取扱いの改善状況
    - ・会食等にかかる経費の口座振替に対する見解
    - ・旅費の執行状況
    - ・旅費節減のための具体的方策
    - ・緊急時における契約事務の具体的改善内容とその効果
    - ・出先機関の予算措置状況
    - ・時代の変化に伴う予算執行の改善に対する見解
- 等について

- 蝦名 清悦委員（民主）** から、
- 1 道税について
    - ・平成9年度道税確保特別対策として法人二税の客体把握の実績及び効果の状況
    - ・自動車税徴収率の全国平均との比較及び都市部における効果的かつ効率的な徴収対策についての見解
    - ・税収入状況及び法人二税の占める割合に係る他県との比較
    - ・道府県税に関する近年の主な減税内容と規模

及び地方自治の本旨にかかわる減税論議に対する考え方

- ・特別地方消費税の地方消費税への税源移譲に対する考え方及び廃止に対応した財政措置の状況

## 2 道財政について

- ・財政指標の状況及び悪化指標の原因分析、分析を踏まえた財政状況の改善のための取組内容

・9年度の道債残高の増嵩要因

・道税の減収分の補てんへの対応策

・道債の元利償還に対する財政措置の内容

・国の経済対策のしわ寄せがないよう国へ要望するなどの考えに対する決意

等について

**石井 孝一委員（自民）から、**

### 1 税財源問題について

・財政健全化推進方策と平成9年度決算の関連についての認識

・軽油引取税における課税客体把握のための取組状況と現実的な対応状況

・平成7年度から平成10年度の4カ年における道債の元利償還に係る地方交付税の措置状況

・交付税特別会計の借り入れ状況に対する見解

・当該年度分の後年度における地方交付税の措置状況

・今後の単位費用の見直しに対する見解

・地方投資単独事業に対する認識

・平成7年度から平成9年度の3カ年におけるゼロ道債の実施状況とその効果についての認識

・ゼロ道債の本年度の取組に対する認識

・大幅な自主財源と税率決定権の地方への移譲に対する認識

・地方自治体の自主財源比率に対する認識

・地方消費税に対する道としての認識

・国と地方の税源配分の見直しが必要とする考え方についての認識と国への要望状況

・法人事業税の外形標準課税導入についての考え方

### 2 道税収入等について

・軽油引取税の減収理由と特別徴収義務者でないものの不納欠損理由

・ゴルフ場利用税と軽油引取税の収入未済の主な理由

### 3 道税の決算について

- ・補正減額の税目別内訳及び減額理由
- ・「道税確保特別対策本部」の徴収対策の内容及び成果
- ・新税創設を含めた道税条例の見直しに対する見解
- ・所得課税の見直し案に対する見解

### 4 防災体制の強化について

・道内における林野火災の消火体制

・空中消火のためのヘリコプターの配置状況と全道的な配置状況に対する認識

・空中消火薬剤及び空中消火用資機材の備蓄状況

・油流出事故に対する防災関係機関の対応と役割分担

・平成9年度における油流出事故の防除活動の実績と本道における防除資機材の保有状況

・国際緊急援助隊の制度とその内容

・国際消防救助隊の派遣実績と国際消防救助隊に対する道や市町村のかかわりと実績

・サハリンや北方四島で災害が発生した場合の道内の体制整備に対する見解

・諸外国に対する救援物資の備蓄状況

・国際救援物資の備蓄基地の本道への整備を国に要請することに対する見解

等について

**大橋 晃委員（共産）から、**

### 1 定期監査結果について

・平成9年度定期監査で指摘されたことに対する今後の対応

・行政財産の使用許可が行われていなかつた事例の有無と今後の対処についての考え方

### 2 交際費及び食糧費について

・交際費の平成9年度の予算・決算の状況及び平成6年度からの推移

・今年度の予算執行状況

・来年度の予算計上についての考え方

・平成9年度の知事交際費の内訳

・内閣発足時の各大臣への贈呈品の必要性と過去の経緯

・小渕内閣発足時の対応状況及び受け取りを辞退した大臣と辞退の理由及び道の受けとめ方

・今後の贈呈のあり方についての見解

・平成6年度から9年度までの懇談経費の推移

・平成9年度に懇談が急増した理由

- ・飲食を伴う意見交換の目的
  - ・道議会の各会派との会食の是正についての認識
- 3 天下りについて
- ・道の幹部職員の再就職の平成8年及び昭和57年と比較した平成9年度の状況
  - ・次長級以上の再就職の過去5年間の推移
  - ・指名登録業者への再就職についての見解
  - ・防衛庁元幹部が退職後に受け取った顧問料をわいろと認定され逮捕された事件の受けとめ方
  - ・道の幹部職員の関連企業への再就職に2年間の空白期間を設けることについての見解
  - ・退職後1年間は道への営業活動に従事させない取扱いの遵守状況及び確認の有無
  - ・天下り先における在職期間が8年を超えたものの各部局ごと過去5年間の状況
  - ・天下りの規制制定についての見解並びに建設部との協議の経過及び規制に対する決意
- 4 情報公開について
- ・開示請求に対する開示決定期間の延長理由の条例への適合性
  - ・確認監査の食糧費に係る公文書の公開における対応
  - ・開示請求に対する監査委員の非開示処分の今後の取扱いについての見解
- 5 確認監査結果について
- ・札幌医科大学学務課及び林業試験場の食糧費の執行に係る地方自治法違反についての見解
  - ・違法な支出に対する損害賠償請求についての見解
  - ・林業試験場の食糧費の返還についての見解
  - ・これ以外の預け払いの有無及び新たな調査についての考え方
  - ・阪神大震災があつた日に執行された会食の相手側出席者が特定できない理由
  - ・3年前に食糧費12件について返還させた理由等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、行政管理室長、行政管理室参事、総務課長、人事課長、財政課長、文書課長、管財課長、税務課長及び防災消防課長から答弁があつて、公安委員会並びに総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。
- 
- 第 2 分 科 会**
- 10月13日（火） 開議 午後7時6分  
散会 午後7時12分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（民主）  
**正副委員長の互選**  
① 分科委員長に段坂繁美委員（民主）、副委員長に工藤敏郎委員（自民）を選出。  
② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。  
③ 本分科会の運営について、自民、民主、21'道民、公明、及び新道政各1名、計5名の理事を選出し、その協議により運営すること。理事に見延順章委員（自民）、吉野之雄委員（民主）、板谷實委員（21'道民）、伊藤武一委員（公明）、木村澄男委員（新道政）を選出。  
④ 委員外議員及び分科委員外委員の発言の取扱いについては、議員又は委員から発言の申出があつた場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。  
⑤ 本分科会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することを決定。
- 10月19日（月） 開議 午後11時41分  
散会 午後11時42分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（民主）  
① 議席を決定。  
② 付託案件に対する審査日程を決定。
- 11月16日（月） 開議 午前10時36分  
散会 午後2時24分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（民主）  
① **建設部所管に対する質疑に入り、高橋 定敏委員（自民）から、**  
1 不用額について  
・道路橋りょう費の平成9年度の不用額8億円の主な内容とその理由  
・土木現業所で予定していた発注への影響の有無  
・土木総務費と住宅都市総務費の不用額の工事

- 費組み入れ可能額と年度途中で不用額が見込まれた場合は国との協議を行い工事費への組み入れを行うとした昨年度の答弁に対しての平成9年度の手続状況
- ・建設工事のコスト縮減対策後の平成9年度の縮減額及びその縮減額を不用額として計上したことの有無
- 2 知事公約の全道みな下水道構想について
- ・本道の市部、町村部及び全体の下水道普及率
  - ・平成9年度における過疎下水道代行事業の着手及び完成実績
  - ・下水道未着手町村数とその未着手理由及び今後の見通し
  - ・過疎下水道代行事業制度適用除外町村に対する今後の対応方策
- 3 工事の発注について
- ・土木現業所で発注する工事の秋から冬にかけての施工が可能な主たる工種
  - ・海上における海岸事業工事などの地域別施工可能時期
  - ・施工時期が気象条件に左右される工事における弾力的な発注工期の確保に対する対応状況
  - ・本道の特殊性による海上における海岸事業工事などの債務負担制度の活用に対する見解
- 4 道産資材の活用について
- ・道産資材を道の発注工事に活用することに対する認識
  - ・平成9年度における道産資材の活用指導方策と使用状況
  - ・中小企業振興の視点としての道産資材の重点的活用に対する見解
- 5 道道の除排雪事業について
- ・平成9年度の除排雪事業費における直営と委託の割合
  - ・3 土木現業所で全て委託で実施している理由とそれぞれの委託経費額
  - ・全面委託を実施した結果の諸問題点
  - ・除雪業者との契約条件
  - ・平成10年度から全面的に民間委託することの理由と除雪業務に携ってきた職員の新たな業務内容
- 等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、技監、土木局長、住宅都市局長、総務課長、道路整備課長、公園下水道課長及び建設情報課長から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に係る質疑に入り、

**見延 順章委員（自民）**から、

1 造林事業の推進について

- ・ふるさとの山回復作戦の取組状況と成果
- ・漁協婦人部等の植樹事業の取組と林業婦人部の有無
- ・保安林の指定状況及び保全や管理の状況
- ・広葉樹林の造成推進に対する見解
- ・造成した広葉樹の種類とその状況
- ・森林整備における国や市町村との連携状況及び国有林野事業の合理化に対する対応
- ・民有林の保全管理に係る森林所有者の負担軽減の対応状況と今後の考え方
- ・造林にかかる経費とそれに対する補助率
- ・公的分収林整備推進事業の推進に対する考え方
- ・長期的な森林整備の取組方策

等について

**高橋 定敏委員（自民）**から、

1 水産物の流通改善と加工振興対策の推進について

- ・海域別の漁業生産高や漁協経営の現状
- ・漁業振興に係る重点対策と事業の執行状況及び道単独事業の執行状況
- ・漁協合併の推進方針と現状
- ・日本海海域の漁協に対する経営対策の措置状況
- ・育てる漁業の展開方針
- ・日本海におけるニシン資源増大策の状況と成果
- ・マツカワの資源増大対策の現状と今後の取組
- ・磯焼け対策の調査・研究に係る取組状況と成果
- ・ホタテ残滓の処理状況と残滓処理方法の研究状況
- ・水産流通アクションプログラムの推進に係る具体的な取組状況
- ・新たな販路開拓に対する取組状況と今後の対策
- ・漁業者の経営安定に係る効率的な対策の取組状況に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課長、水産経営課長、栽培振興課長、森林整備課長、治山課長、栽培振興課参事及び漁港漁村課参事から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、

連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○11月17日（火）開議 午前10時30分  
散会 午後4時50分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（民主）

① 農政部所管に対する質疑に入り、  
見延 順章委員（自民）から、

1 負債対策について

- ・農家経済の現状に対する認識
- ・経営形態別の1戸当たり負債額・農業所得及び粗収入の状況
- ・負債の最近の状況
- ・負債累積の原因
- ・債務超過農家の状況
- ・借入金に頼らない農業への見通し
- ・農家負担軽減対策の実施状況とその効果
- ・畜特資金借入農家に対する指導内容
- ・今後の農家負債対策の方針
- ・遊休農地の保全管理や有効利用への対応状況
- ・時代の変化に対応した農地の有効利用対策に対する見解

2 農業経営の担い手の育成について

- ・本道の農業構造の現状及び離農や耕作放棄の動きとあとづぎ不在の関係についての認識
- ・新規就農者数等の現状
- ・担い手対策事業の成果に対する見解
- ・花嫁対策の取組状況
- ・未婚農業者の状況
- ・農業大学校卒業生の就農状況
- ・農業大学校の稻作園芸教育の状況と今後の対応
- ・担い手育成確保対策の強化に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 新コメ政策について

- ・米価下落に対する受けとめ方
- ・新たな米政策の影響分析の状況と今後の対応
- ・米価下落に対する政府や道の責任についての認識
- ・価格補てんと政府米及びWTO再交渉に関して国に要望することに対する見解

2 ヨーネ病撲滅対策について

- ・対策の進捗状況
- ・殺処分等の状況と経済的損失に係る対応状況
- ・完全撲滅に向けた取組に対する見解

3 行政監査結果について

- ・農業・農村整備事業に係る指摘に対する回答内容と処理状況
- ・国庫補助金相当額返還に対する対応
- ・積算契約事務の適切な執行に向けた取組方策

4 ヌレ子対策について

- ・地域の実態把握の状況
- ・販売価格の状況
- ・来年度に向けて価格暴落に対する対応方策
- ・輸入規制と国産牛肉に対する流通助成措置を国に要請することに対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、農業経済課長、農業改良課長、農産園芸課長、酪農畜産課長及び農地調整課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、

1 中小企業近代化資金の収入未済について

- ・過去3年間の貸付け及び償還状況と滞納額の推移
- ・滞納額の増加要因及び貸付金収入確保のための取組状況と今後の改善策
- ・監査委員の指摘に対する今後の取組への考え方
- ・道中小企業振興公社の設備貸与の収入状況と指導内容

2 金融対策について

- ・地場企業の経営安定のための具体的対策の実施状況
- ・新規融資枠の設定に当たって元となつた現状把握
- ・手続の簡素化やきめ細かな相談への取組状況
- ・拓銀の第Ⅱ、第Ⅲ分類債権に係る北洋銀行等への承継の現状

- ・第Ⅱ分類で承継されない企業及び整理回収銀行に回された企業への支援方策
- ・年末の資金需要期の中小企業の経営安定に向けた取組に対する考え方

3 雇用対策について

- ・最近の道内雇用情勢についての認識及び雇用環境が最も厳しい状況下に置かれている要因についての認識

- ・離職者に対する職業紹介や職業訓練等への取組と成果
- ・年齢・職種間におけるミスマッチについての現状と対策
- ・求人開拓推進員及び離職者のためのカウンセラーの活動状況とその効果
- ・経済団体との連携に向けた具体的な対応状況  
今後の取組方策
- ・平成9年度の企業立地状況とその成果
- ・道立高校の平成11年3月新規卒業予定者の就職内定状況と就職促進に向けた取組内容
- ・公共職業安定所長や支庁長、市町村長等から事業主団体に対する要請活動への今後の取組に対する見解
- ・緊急中高年齢者雇用開発奨励金の活用状況と今後の制度活用に向けた取組方策
- ・道内高齢者の雇用の現況と今後の取組方策
- ・障害者の雇用状況と対策
- ・北海道雇用推進行動計画の実効性に対する指摘の受止め方と今後の改善策及び諸対策実現に向けた決意

#### 4 経済対策について

- ・各部との協議状況と金融や雇用等の対策事業の総合経済対策への効果についての認識

等について

**上田 茂委員（新道政）** から、

##### 1 物流対策について

- ・平成9年度の実施状況とその成果
- ・平成元年以降の国が実施してきた物流にかかる法令の整備状況
- ・中小企業流通業務効率化促進法による協同物流センターなどの道内の整備状況
- ・本道におけるフェリー貨物の取扱量の平成9年までの5カ年の港湾ごとの実績
- ・道央圏の物流を担う苫小牧、室蘭、小樽、石狩の各港湾の物流機能面でのそれぞれの役割に対する認識
- ・室蘭港と小樽港の港湾特別会計の財政状況とフェリー埠頭の運営状況についての認識
- ・公共埠頭と専用埠頭の整備について大きな違いのある現行制度についての見解
- ・苫小牧東港区の公共埠頭への経費区分ごとの投資状況
- ・フェリー業者が公共埠頭と専用埠頭を利用する際の使用料金の差とその理由

- ・苫小牧東港区のフェリー導入に係る平成7年3定の知事答弁に対する見解
- ・新航路開設の要望に対し明確な立場を表明できない理由
- ・港湾機能の大きな変更につながる問題について慎重な検討・協議を必要とすることに対する見解
- ・地域間の調整を図ってきた立場からの今回の港湾への影響についての認識
- ・影響が与えられる地域への対応
- ・小樽港と石狩湾新港6項目の合意事項に対する見解
- ・問題解決に向けた決意

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、

##### 1 クリーンエネルギー対策について

- ・第3期長期計画におけるクリーンエネルギーの位置付け
- ・道内の電源構成における平成9年度末と平成2年度末との対比での特徴
- ・風力など新エネルギーが立ち遅れていることに対する認識
- ・埋蔵量の多い石炭エネルギーの再評価の動向についての認識
- ・平成12年時点の風力発電の状況見込み
- ・今後のエネルギー施策に対する見解

##### 2 観光振興について

- ・これまでの観光行政への取組とその成果
- ・地域イベント支援の実績とその成果
- ・よさこいソーラン祭りへのこれまでの関わりと今後の指導についての見解

##### 3 政策アセスメントについて

- ・経済部所管事業の1次評価の結果
- ・プロジェクトチームによる2次評価での点検結果とその理由等
- ・苫東関連事業についての評価
- ・苫東港の平成9年度の取扱い貨物量と平成8年度との比較及び公共埠頭の利用状況
- ・平成9年度の苫東港への直轄事業及び補助事業の予算・決算額と平成10年度の総合経済対策も含めた予算額
- ・直轄事業及び苫小牧管理組合の東港区に対する工事発注状況
- ・苫東港を抜本的に見直しをすることに対する見解

- ・雇用計画策定費の廃止理由
- ・季節労働者通念雇用促進費の縮小理由
- ・職業病・労災予防対策費の縮小理由
- ・来年度予算編成に向けた課題・問題に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、企画調整室長、経営金融課長、職業安定課長、企業誘致課長、職業対策課長、地域産業課長、苫東開発課長、資源エネルギー課長、観光振興課長、経済部参事、労政福祉課長から答弁があつて、経済部所管に対する質疑は総括質疑に保留された事項を除き終結。

○11月18日（水） 開議 午前10時29分  
閉会 午前11時33分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

1 福祉教育について

- ・いじめ等対策総合推進事業費に不用額が生じた理由とその成果に対する見解
- ・スクールカウンセラー活用調査研究事業の平成9年度の実施状況と平成10年度の取組状況並びに実施市町村の意見や評価の内容
- ・平成7年、8年、9年度のいじめの実態
- ・平成10年度のいじめ防止に向けた取組状況
- ・フリースクールの現状と支援策の取組状況
- ・福祉・ボランティア教育についての認識
- ・義務教育における福祉・ボランティア教育の取組状況
- ・小・中学校での福祉・ボランティア教育の具体的な実践例
- ・平成9年度の道立高等学校におけるボランティア活動の取組状況
- ・ボランティア活動の実施率
- ・福祉教育などのボランティア活動の今後の取組に対する見解

2 環境教育について

- ・小・中学校における環境教育の指導計画の内容
- ・環境教育にかかる副読本及び教師用指導資料の内容
- ・環境教育推進事業の実践研究の成果及び活用状況

- ・学校における環境教育の重要性についての認識と今後の課題
- 3 教員研修について
  - ・福祉やボランティア、環境問題などの今日的課題に対する平成9年度の教員研修の取組状況
  - ・小・中・高校別の3年間の受講者実績
  - ・環境教育関連の研修受講者が多い要因
  - ・ボランティア活動が地域で積極的でないことについての認識
  - ・教員が自ら率先してボランティア活動に参加していくための改善及び充実方策

等について質疑、意見および要望があり、教育長、生涯学習部長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○11月19日（木） 開議 午前11時2分

散会 午後3時8分

第1委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

① 10月19日の委員会決定に基づく要求資料の提出があつたことを報告。

② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

③ 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

1 本道経済の認識とゼロ道債の本年度の取組について

・本道経済の認識

・ゼロ道債の本年度の取組について

等について

山口 幸太郎委員（自民）から、

1 雇用対策等について

・本道の雇用情勢に対する認識

・国の緊急経済対策に対する評価

・今後の雇用安定に向けた取組

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 交際費及び食糧費の執行について

・大臣就任時における道産ウイスキー贈呈に対する見解

・道議会の各会派との意見交換の在り方に対する見解

## 2 確認監査結果について

- ・札幌医科大学及び林業試験場の食糧費執行に係る地方自治法違反についての見解
- ・係争中の裁判の争点についての認識
- ・食糧費についての返還と納入の区別の基準

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

- ④ 付託案件に対する意見調整は、理事会において行うことを決定。

○11月20日（金） 開議 午前10時32分

閉会 午前10時39分

第1委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

- ① 報告第3号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第3号については意見不一致であつた旨報告。
- ② 大橋晃委員（共産）から、報告第3号に関する反対討論があつて、討論終結。  
直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数を持つて、意見を付し認定議決とすることを決定。
- ③ 報告第3号に関する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ④ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

# 資料

## 第4回定例会において議決を経た条例の公布調

| 件 名  | 議決年月日    | 公布年月日    | 公 布 番 号   |
|--|----------|----------|-----------|
| 北海道苦情審査委員に関する条例                                | 10.12.10 | 10.12.17 | 北海道条例第45号 |
| 北海道交通安全基本条例                                    | 同        | 同        | 北海道条例第46号 |
| 札幌医科大学条例の一部を改正する条例                             | 同        | 同        | 北海道条例第47号 |
| 北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例                       | 同        | 同        | 北海道条例第48号 |
| 北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例                      | 同        | 同        | 北海道条例第49号 |
| 障害に関する用語の整理のための関係条例の一部を改正する条例                  | 同        | 同        | 北海道条例第50号 |
| 北海道税条例の一部を改正する条例                               | 同        | 同        | 北海道条例第51号 |
| 主要農作物種子法の実施に関する条例の一部を改正する条例                    | 同        | 同        | 北海道条例第52号 |
| 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例                     | 同        | 同        | 北海道条例第53号 |
| 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例      | 同        | 同        | 北海道条例第54号 |
| 北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例                | 同        | 同        | 北海道条例第55号 |
| 北海道立学校条例の一部を改正する条例                             | 同        | 同        | 北海道条例第56号 |
| 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例                   | 同        | 同        | 北海道条例第57号 |
| 北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例               | 同        | 同        | 北海道条例第58号 |
| 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例          | 同        | 同        | 北海道条例第59号 |
| 北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例 | 同        | 同        | 北海道条例第60号 |

## 平成10年提出案件の議決状況

知事提出案件

| 定例会<br>臨時会 | 提 出 件 数 |     |                |       |        | 議 決 状 況 |     |     |     |     |     |     |        |               |       |            |
|------------|---------|-----|----------------|-------|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|---------------|-------|------------|
|            | 条例案     | 予 算 | そ の 他<br>の 議 案 | 報 告   | 計      | 原 可     | 案 決 | 同 議 | 意 決 | 承 議 | 認 決 | 認 議 | 定 決    | 意見を付し<br>認定議決 | 継 続 審 | 報 の 告<br>み |
| 1 定        | 28      | 26  | 16             | 3     | 73     | 69      | 1   | —   | —   | —   | —   | —   | —      | 3             | 73    |            |
| 2 定        | 8       | 6   | 24             | 38    | 76     | 35      | 3   | 2   | —   | —   | —   | 3   | 33     | 76            |       |            |
| 3 定        | 6       | 4   | 46             | 10(3) | 66(3)  | 53      | 3   | 2   | (1) | (2) | 1   | 7   | 66(3)  |               |       |            |
| 4 定        | 15      | 14  | 7              | 1(1)  | 37(1)  | 34      | 2   | —   | —   | (1) | —   | 1   | 37(1)  |               |       |            |
| 合 計        | 57      | 50  | 93             | 52(4) | 252(4) | 191     | 9   | 4   | (1) | (3) | 4   | 44  | 252(4) |               |       |            |

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

| 定例会<br>臨時会 | 提 出 件 数 |     |     |    | 議 決 状 況 |    |
|------------|---------|-----|-----|----|---------|----|
|            | 会議案     | 決議案 | 意見案 | 計  | 原 可     | 計  |
| 1 定        | —       | —   | 8   | 8  | 8       | 8  |
| 2 定        | —       | 3   | 5   | 8  | 8       | 8  |
| 3 定        | —       | 2   | 9   | 11 | 11      | 11 |
| 4 定        | 1       | —   | 4   | 5  | 5       | 5  |
| 合 計        | 1       | 5   | 26  | 32 | 32      | 32 |

## 平成10年請願・陳情の審査状況

請 願

| 定例会<br>臨時会 | 前回からの<br>継続審査 | 新 規<br>受 理 | 付託前<br>取下げ | 採 択 | 不採択 | 一 採<br>部 択 | 議 不<br>決 要 | 取 下げ | 継 審    | 統 査 |
|------------|---------------|------------|------------|-----|-----|------------|------------|------|--------|-----|
| 1 定        | 89(3)         | 2          | 0          | 3   | 0   | 0          | 3          | 0    | 85(3)  |     |
| 2 定        | 85(3)         | 6          | 0          | 1   | 0   | 0          | 2          | 0    | 88(3)  |     |
| 3 定        | 88(3)         | 21         | 1          | 0   | 0   | 0          | 1          | 0    | 107(3) |     |
| 4 定        | 107(3)        | 7          | 0          | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 114(3) |     |
| 合 計        |               | 36         | 1          | 4   | 0   | 0          | 6          | 0    |        |     |

陳 情

| 定例会<br>臨時会 | 前回からの<br>継続審査 | 新 規<br>受 理 | 付託前<br>取下げ | 採 択 | 不採択 | 一 採<br>部 択 | 議 不<br>決 要 | 取 下げ | 継 審 | 統 査 |
|------------|---------------|------------|------------|-----|-----|------------|------------|------|-----|-----|
| 1 定        | 22            | 1          | 0          | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 23  |     |
| 2 定        | 23            | 1          | 0          | 1   | 0   | 0          | 0          | 0    | 23  |     |
| 3 定        | 23            | 11         | 0          | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 34  |     |
| 4 定        | 34            | 0          | 0          | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 34  |     |
| 合 計        |               | 13         | 0          | 1   | 0   | 0          | 0          | 0    |     |     |

請願・陳情注：議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

（ ）内は一部採択の残事項を継続審査とした件数を示し、内数である。

## 平成10年議員提出案件の件名及び議決結果一覧

### 会議案

| 定例会<br>臨時会 | 提出月日     | 番号 | 件 名   | 提 出 者        | 議決月日     | 議事結果 |
|------------|----------|----|---|--------------|----------|------|
| 4定         | 10.12.10 | 1  | 北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案 | 勝木 省三議員ほか14人 | 10.12.10 | 原案可決 |

### 決議案

| 定例会<br>臨時会 | 提出月日     | 番号 | 件 名   | 提 出 者       | 議決月日     | 議事結果 |
|------------|----------|----|---|-------------|----------|------|
| 2定         | 10.6.9   | 1  | インドとパキスタンの核実験に抗議し、国際平和を希求する決議                     | 清水誠一議員ほか7人  | 10.6.9   | 原案可決 |
|            | 10.6.26  | 2  | 北海道とロシア連邦・サハリン州との友好・経済協力促進に関する決議                  | 勝木省三議員ほか8人  | 10.6.26  | 同    |
|            |          | 3  | 西暦2000年主要国首脳会議（サミット）の北海道開催に関する決議                  | 清水誠一議員ほか7人  | 同        | 同    |
| 3定         | 10.9.25  | 1  | 朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議                             | 同           | 10.9.25  | 同    |
|            | 10.10.19 | 2  | 2002年第6回DPI（障害者インターナショナル）世界会議札幌大会の誘致及び開催の支援に関する決議 | 吉田恵悦議員ほか12人 | 10.10.20 | 同    |

### 意見案

| 定例会<br>臨時会 | 提出月日     | 番号 | 件 名   | 提 出 者        | 議決月日     | 議事結果 |
|------------|----------|----|---|--------------|----------|------|
| 1定         | 10.2.24  | 1  | 酪農・畜産振興施策に関する意見書  | 石井孝一議員ほか11人  | 12.2.24  | 原案可決 |
|            | 10.3.25  | 2  | 北海道の経済及び雇用の安定に関する意見書  | 清水誠一議員ほか6人   | 10.3.25  | 同    |
|            |          | 3  | 旧国鉄の長期債務処理に関わるJR北海道への追加負担に反対する意見書                             | 同            | 同        | 同    |
|            |          | 4  | 介護保険制度の安定的な運営に関する意見書  | 吉田恵悦議員ほか12人  | 同        | 同    |
|            |          | 5  | 児童手当制度の拡充に関する意見書  | 同            | 同        | 同    |
|            |          | 6  | 「特定疾患治療研究事業」及び「小児慢性特定疾患治療研究事業」における公費負担制度の維持など、これら対策の充実に関する意見書 | 同            | 同        | 同    |
|            |          | 7  | 国有林野事業の改革及び林業・木材産業の振興に関する意見書                                  | 小池 昌議員ほか12人  | 同        | 同    |
|            |          | 8  | 太平洋炭鉱維持存続に関する意見書  | 石川十四夫議員ほか12人 | 同        | 同    |
| 2定         | 10.6.26  | 1  | 抵当証券に係る消費者保護に関する意見書   | 長沢 徹議員ほか11人  | 10.6.26  | 同    |
|            |          | 2  | 痴呆性老人対策の充実に関する意見書   | 吉田恵悦議員ほか12人  | 同        | 同    |
|            |          | 3  | 新しい食料・農業・農村政策の確立に関する意見書                                       | 石井孝一議員ほか10人  | 同        | 同    |
|            |          | 4  | 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書   | 山口幸太郎議員ほか13人 | 同        | 同    |
|            |          | 5  | 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書                                      | 石川十四夫議員ほか12人 | 同        | 同    |
| 3定         | 10.9.25  | 1  | 畠作経営の安定に関する意見書  | 石井孝一議員ほか12人  | 10.9.25  | 同    |
|            | 10.10.1  | 2  | 救済金融機関以外の承継金融機関に対する公的資金の注入に関する意見書                             | 清水誠一議員ほか7人   | 10.10.1  | 同    |
|            |          | 3  | 税制改正に関する意見書   | 野呂善市議員ほか12人  | 同        | 同    |
|            | 10.10.19 | 4  | 地方分権の推進及び新たな北海道開発体制に関する意見書                                    | 清水誠一議員ほか7人   | 10.10.20 | 同    |
|            |          | 5  | 国有林野事業の改革に関する意見書  | 同            | 同        | 同    |
|            |          | 6  | 畠作経営の安定に関する意見書  | 石井孝一議員ほか12人  | 同        | 同    |

意 見 案

| 定例会<br>臨時会 | 提出年月日    | 番号 | 件 名  | 提 出 者       | 議決月日     | 議事結果  |
|------------|----------|----|--|-------------|----------|-------|
| 3 定        | 10.10.19 | 7  | 道路特定財源等に関する意見書                                   | 高橋文明議員ほか13人 | 10.10.20 | 原案可決  |
|            |          | 8  | 季節労働者の雇用対策に関する意見書                                | 柏倉勝雄議員ほか13人 |          |       |
|            |          | 9  | 新しい基本法の制定に関する意見書                                 | 石井孝一議員ほか12人 |          |       |
| 4 定        | 10.12.10 | 1  | 過疎地域活性化のための新立法措置に関する意見書                          | 佐藤時雄議員ほか22人 | 10.12.10 | 同 同 同 |
|            |          | 2  | 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書                            | 清水誠一議員ほか8人  |          |       |
|            |          | 3  | 2002年第6回 D P I (障害者インターナショナル) 世界会議札幌大会の支援に関する意見書 | 吉田恵悦議員ほか11人 |          |       |
|            |          | 4  | 看護職員の人材確保に関する意見書                                 | 同           |          |       |

## 平成10年請願・陳情の件名及び審査経過一覧

### 請 願

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件 名   | 請 願 者                             | 受 理 年 月 日 | 付 託 年 月 日 | 付 託 委 員 会 | 審査経過                         |
|-------|---|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------------|
| 1     | 学級削減反対、35人以下学級の実現を求める件                            | ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会<br>代表 渡辺 昌子   | 7.6.27    | 7.6.29    | 文 教       | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 4     | 丘珠空港の一方的な滑走路延長・ジェット化に反対し、自衛隊ヘリコプター基地の撤去を求める件      | 丘珠空港騒音をなくす会<br>会長 宮田 寿郎           | 7.7.5     | 7.7.7     | 建 設       | 同                            |
| 5     | 同   | 同                                 | 7.7.5     | 7.7.7     | 総 務       | 同                            |
| 7     | 自衛隊の任務改正に関する意見書の議決を求める件                           | 札幌市東区<br>発起人代表世話人 油谷 良夫           | 7.8.15    | 7.9.21    | 同         | 同                            |
| 9     | 小樽工業高等学校工業化学科廃科案の撤回を求める件                          | 北海道小樽工業高等学校 P T A<br>会長 小原 雅広 外1人 | 7.10.3    | 7.10.4    | 文 教       | 同                            |
| 10    | 無免許療術行為取り締まりに関する件                                 | 社団法人北海道鍼灸マッサージ師会<br>会長 佐藤 俊雄      | 7.10.4    | 7.10.11   | 保健福祉      | 同                            |
| 11    | 苦小牧南高校の一間口削減反対、私立高校生への直接助成の増額を要求する件               | 苦小牧公立高校新設をすすめる会<br>代表 佐藤 弘毅 外1人   | 7.10.4    | 7.10.11   | 文 教       | 同                            |
| 14    | 非核の北海道宣言を求める件                                     | 原水爆禁止北海道協議会<br>筆頭代表理事 山辺 富也 外2人   | 7.10.9    | 7.10.11   | 総 務       | 同                            |
| 15    | 子供たちの健やかな発達を願い、学校給食に安全でおいしい国産米100%のお米を供給することを求める件 | 新日本婦人の会北海道本部<br>会長 渡辺 昌子          | 7.10.9    | 7.10.11   | 保健福祉      | 同                            |
| 16    | 同   | 同                                 | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |
| 19    | 小樽潮陵高校を初めとする高等学校の学級削減案・学科廃止案の撤回を求める件              | 北海道小樽潮陵高等学校間口対策会議事務局<br>代表 久保田 弘  | 7.10.9    | 7.10.11   | 文 教       | 同                            |
| 20    | 登別南高校の学級削減に反対する件                                  | 北海道高等学校教職員組合登別南高校分会<br>代表 山本 弘久   | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |
| 21    | 室蘭工業高校の学級削減に反対する件                                 | 北海道高等学校教職員組合室蘭工業高等学校分会<br>代表 佐藤 弘 | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |
| 22    | 室蘭東高校の学級削減に反対する件                                  | 高教組室蘭東高校分会<br>代表 遠藤 昌史            | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |
| 23    | 上川第1・第2学区の学級削減に反対する件                              | 北海道高等学校教職員組合連合旭川支部<br>支部長 中 宏征    | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |
| 24    | 名寄農業高校の学級削減に反対する件                                 | 北海道高等学校教職員組合名寄農業高校分会<br>分会長 藤田 省吾 | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |
| 25    | 富川高校商業科の学級削減に反対する件                                | 北海道高等学校教職員組合富川高高分会<br>代表 山口 泰弘    | 7.10.9    | 7.10.11   | 同         | 同                            |

## 請願 (継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件名  | 請願者                                    | 受理年月日   | 付託年月日   | 付託委員会 | 審査経過                         |
|-------|---|--|---------|---------|-------|------------------------------|
| 26    | 遠軽高校商業科の募集停止に反対する件                              | 北海道高等学校教職員組合遠軽支部<br>代表 山田 行秀           | 7.10.9  | 7.10.11 | 文教    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 27    | 江差南高校の学級削減に反対する件                                | 北海道高等学校教職員組合江差南高校分会<br>代表 木村 恒雄        | 7.10.9  | 7.10.11 | 同     | 同                            |
| 28    | 稚内高校の学級削減及び中頓別農業高校の条件付学級削減に対する件                 | 北海道高等学校教職員組合宗谷支部<br>支部長 小泉 安司 外1人      | 7.10.9  | 7.10.11 | 同     | 同                            |
| 29    | 紋別南高校の学級削減に反対する件                                | ゆきとどいた教育をすすめる紋別連絡会<br>代表 川埜 幸二         | 7.10.9  | 7.10.11 | 同     | 同                            |
| 30    | 北見北斗高校の学級削減に反対する件                               | 北海道高等学校教職員組合北斗高校分会<br>代表 森田 克己         | 7.10.9  | 7.10.11 | 同     | 同                            |
| 31    | 小清水・常呂・女満別高校の学級削減に反対する件                         | 斜里郡小清水町<br>佐々木 光明                      | 7.10.9  | 7.10.11 | 同     | 同                            |
| 32    | 官官接待の全廃、全容の徹底糾明を求める件                            | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                 | 7.10.9  | 7.10.11 | 総務    | 同                            |
| 33    | 最低保障年金制度の創設等を求める国への意見書提出に関する件                   | 全日本年金者組合北海道本部<br>執行委員長 森 昭             | 7.10.31 | 7.11.29 | 保健福祉  | 同                            |
| 34    | 介護手当の増額と入院給食費の補助を求める件                           | 北海道生活と健康を守る会連合会<br>会長 三浦 誠一            | 7.10.31 | 7.11.29 | 同     | 同                            |
| 35    | 同   | 同                                      | 7.10.31 | 7.11.29 | 同     | 同                            |
| 36    | 旭川に重度・重複の肢体不自由児高等養護学校設置を求める件                    | 旭川に重度・重複の肢体不自由児高等養護学校新設期成会<br>会長 七戸 幸夫 | 7.11.28 | 7.12.6  | 文教    | 同                            |
| 37    | ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件                        | 連合北海道<br>会長 渡辺 健一 外3人                  | 7.12.4  | 7.12.6  | 同     | 同                            |
| 38    | 官官接待全廃、「カラ出張」など疑惑の全容徹底糾明を求める件                   | 新日本婦人の会北海道本部<br>会長 渡辺 昌子               | 7.12.5  | 7.12.7  | 総務    | 同                            |
| 40    | 義務教育費国庫負担制度・教科書無償措置制度の堅持及び私学助成の拡充を求める意見書提出に関する件 | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人         | 7.12.5  | 7.12.7  | 文教    | 同                            |
| 41    | 学級削減に反対し、小中高35人以下学級と私学助成の抜本的拡充を求める件             | ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会<br>代表 渡辺 昌子 外1人    | 7.12.5  | 7.12.7  | 同     | 同                            |
| 42    | 「官官接待」廃止、「カラ出張」などの徹底解明を求める件                     | 明るい革新道政をつくる会<br>代表世話人事務局長 斎藤 敏夫        | 7.12.18 | 7.12.26 | 総務    | 同                            |
| 43    | すべての定時制・通信制高校生に対する教科書無償・夜食費の国庫補助の堅持を求める件        | 北海道高等学校教職員組合<br>中央執行委員長 八木 靖彦 外1人      | 8.2.28  | 8.3.5   | 文教    | 同                            |
| 44    | 違法無効な「小樽築港再開発」事業認可の取り消しを求める件                    | 築港再開発差し止め・春を呼ぶ会<br>代表 棟 徹夫             | 8.3.21  | 8.3.26  | 建設    | 同                            |

## 請 願

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件 名   | 請 願 者   | 受 理 年 月 日 | 付 託 年 月 日 | 付 託 委 員 会 | 審査経過                         |
|-------|---|---|-----------|-----------|-----------|------------------------------|
| 46    | 丘球空港滑走路延長計画の白紙撤回を求める件                           | 丘球空港滑走路延長反対連絡会<br>代表世話人 宮田 寿郎                   | 8.6.18    | 8.6.24    | 建 設       | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 47    | 北海道支庁制度に関する件                                    | 小樽市新光5丁目34番15号<br>船津 秀樹                         | 8.6.18    | 8.6.24    | 総 務       | 同                            |
| 56    | 道民の願いにこたえ、「いつでも」「だれでも」利用できる福祉施策の充実を求める件         | 全国福祉保育労働組合北海道地方本部<br>執行委員長 古沢 開子                | 8.7.3     | 8.7.4     | 保健福祉      | 同                            |
| 57    | 「アイヌ新法」の具体化について求める件                             | アイヌ問題を考える懇話会<br>常任代表理事・事務局長 田中 了                | 8.7.4     | 8.9.25    | 環境生活      | 同                            |
| 58    | 道立保健所の削減に反対し、一層の機能強化を求める件                       | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫 外4人                      | 8.9.24    | 8.9.30    | 保健福祉      | 1定議不                         |
| 59    | 巨額の道費投入による道議会新庁舎の建設中止を求める件                      | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                          | 8.9.24    | 8.9.30    | 総 務       | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 60    | 透析患者の入院時食事療養費への重度心身障害者医療給付事業の適用を要望する件           | 北海道腎臓病患者連絡協議会<br>会長 岩崎 真                        | 8.10.1    | 8.10.3    | 保健福祉      | 同                            |
| 63    | 道費巨額不正問題の徹底糾明を求める件                              | 明るい革新道政をつくる会<br>代表世話人 廣谷 隆男 外14人                | 8.10.3    | 8.10.7    | 総 務       | 同                            |
| 64    | 苫小牧東・苫小牧工業高校の間口削減反対、私立高校生への直接助成の増額を要求する件        | 苫小牧公立高校新設をすすめる会<br>代表 佐藤 弘毅                     | 8.10.3    | 8.10.7    | 文 教       | 同                            |
| 65    | 「当別ダム上流におけるゴルフ場建設計画」反対に関する件                     | 生活クラブ生活協同組合北準備支部<br>委員長 高 憲子 外2人                | 8.11.21   | 8.11.27   | 総 務       | 同                            |
| 66    | 同   | 同   | 8.11.21   | 8.11.27   | 水産林務      | 同                            |
| 67    | 「当別ダム上流部におけるゴルフ場建設計画」反対に関する件                    | 当別くらしと水を考える会<br>代表 山田 明美 外1人                    | 8.11.21   | 8.11.27   | 総 務       | 同                            |
| 68    | 同   | 同   | 8.11.21   | 8.11.27   | 水産林務      | 同                            |
| 69    | 「当別ダム上流部におけるゴルフ場建設計画」及び「保安林伐採計画」の反対に関する件        | 当別ダム上流部のゴルフ場建設計画に対する市民連絡会<br>代表 安藤 加代子 外1人      | 8.11.21   | 8.11.27   | 総 務       | 同                            |
| 70    | 同   | 同   | 8.11.21   | 8.11.27   | 水産林務      | 同                            |
| 71    | 入院給食費への助成を求める件                                  | 北海道民主医療機関連合会<br>会長 森谷 尚行                        | 8.11.26   | 8.11.29   | 保健福祉      | 同                            |
| 72    | 義務教育費国庫負担制度・教科書無償措置制度の堅持及び私学助成の拡充を求める意見書採択に関する件 | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人                  | 8.11.27   | 8.11.29   | 文 教       | 同                            |
| 73    | 米海兵隊砲撃演習場の矢臼別への移転反対に対する件                        | 自衛隊の海外派兵反対・憲法の平和原則を守る北海道女性連絡会<br>事務局長 平岡 恵子 外6人 | 8.11.27   | 8.11.29   | 総 務       | 同                            |

請 願 (継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件 名  | 請 願 者                                     | 受 理 年 月 日 | 付 託 年 月 日 | 付 託 委 員 会 | 審査経過                         |
|-------|--|---|-----------|-----------|-----------|------------------------------|
| 76    | ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件   | 連合北海道<br>会長 渡辺 健一 外3人                     | 8.12.2    | 8.12.5    | 文 教       | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 77    | 公立高校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件                              | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人            | 8.12.3    | 8.12.5    | 同         | 同                            |
| 79    | 道立埋蔵文化財センターの建設予定地の変更を求める件  | 道立埋蔵文化財センターの建設予定地の変更を求める父母の会<br>代表 五十嵐 玉子 | 9.2.4     | 9.2.25    | 同         | 同                            |
| 82    | 道立自然公園野幌森林公園・川「休養園地区」(63.5ヘクタール)の整備に関する件                                   | 森・草原・オオジシギ<br>代表 五十嵐 敏文                   | 9.2.25    | 9.3.24    | 環境生活      | 同                            |
| 89    | 水道水源としての千歳川の水質保全を求める件  | 江別きれいな風の会<br>代表者 岡崎 朱実                    | 9.3.21    | 9.3.25    | 総 務       | 同                            |
| 90    | 同  | 同   | 9.3.21    | 9.3.25    | 環境生活      | 同                            |
| 91    | 野幌森林公園休養園地区整備計画の見直しを求める件   | 平和・くらし・みどりを守る江別連絡会<br>代表 小松 豊             | 9.6.12    | 9.6.17    | 同         | 同                            |
| 92    | 道立埋蔵文化財センターの建設場所の変更を求める件   | 平和・くらし・みどりを守る江別連絡会<br>代表 小松 豊             | 9.6.12    | 9.6.17    | 文 教       | 同                            |
| 93    | 北海道立埋蔵文化財センター建設の予算執行に関する件  | 埋蔵文化財センター建設予定地の変更を求める父母の会<br>代表 五十嵐 玉子    | 9.6.10    | 9.6.17    | 同         | 同                            |
| 94    | 同  | 森・草原・オオジシギ<br>代表 五十嵐 敏文                   | 9.6.10    | 9.6.17    | 同         | 同                            |
| 96    | 教育予算削減をやめ、第6次・高校第5次教職員定数改善計画の早期達成と義務教育国庫負担・教科書無償措置堅持・私学助成の充実を求める意見書採択に関する件 | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人            | 9.6.27    | 9.7.3     | 同         | 同                            |
| 98    | 非核の北海道宣言を求める件  | 核兵器廃絶国民平和大行進北海道実行委員会<br>実行委員長 山辺 富也       | 9.6.30    | 9.7.3     | 総 務       | 同                            |
| 99    | 都市計画法に基づく区域区分制度の適用見直しに関する件   | 勇払郡鶴川町字二宮383番地の2<br>代表者 松田 昭雄 外17名        | 9.9.2     | 9.9.25    | 建 設       | 同                            |
| 101   | 稲作経営を守るために緊急対策を求める件  | 農民運動北海道連合会<br>代表 宮井 誠一                    | 9.10.7    | 9.10.9    | 農 政       | 同                            |
| 102   | 函館中部高校の学級削減に反対する件  | 北海道高等学校教職員組合函館中部高等学校分会<br>分会長 福田 好孝       | 9.10.7    | 9.10.9    | 文 教       | 同                            |
| 103   | 函館工業高校の学級削減を撤回し、当面35人以下学級の実現を求める件  | 函工 P T A<br>会長 富樫 信明 外2人                  | 9.10.7    | 9.10.9    | 同         | 同                            |

## 請願 (継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件名  | 請願者  | 受理年月日  | 付託年月日   | 付託委員会 | 審査経過                         |
|-------|---|--|--------|---------|-------|------------------------------|
| 104   | 函館商業高校の学級削減に反対する件   | 函館市亀田中野町2-246<br>蛇谷 春雄                               | 9.10.7 | 9.10.9  | 文教    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 105   | 室蘭清水丘高校の学級削減に反対する件  | 北海道高等学校教職員組合室蘭支部室蘭清水丘高校分会<br>分会長 寺山 俊                | 9.10.7 | 9.10.9  | 同     | 同                            |
| 106   | 滝川北高校の募集停止（廃校）案の撤回を求める件                                       | 高教組滝川北高校分会<br>代表 駒井 義則 外1人                           | 9.10.7 | 9.10.9  | 同     | 同                            |
| 107   | 「サッカーくじ」法案（スポーツ振興投票の実施等に関する法律案）の廃案とスポーツ予算の大幅な増額を求める意見書採択に関する件 | ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会<br>代表 石川 一美 外4人                  | 9.10.8 | 9.10.15 | 環境生活  | 1定継審<br>2定議不                 |
| 108   | 同   | 同  | 9.10.8 | 9.10.15 | 文教    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 112   | 難病対策の充実・強化を要望する件  | 財団法人北海道難病連<br>代表理事 矢野 肇                              | 9.10.9 | 9.10.15 | 保健福祉  | 同(但し、第1項を除く)                 |
| 113   | 後縦靭帯骨化症生活機能障害度1の患者に対する特定疾患医療費公費負担制度の継続などを求める件                 | 北海道後縦靭帯骨化症友の会<br>会長 杉山 清美                            | 9.10.9 | 9.10.15 | 同     | 同(但し、第1項を除く)                 |
| 115   | 滝川北高校の募集停止（廃校）案の撤回を求める件                                       | 北海道滝川北高等学校同窓会<br>会長 松儀 功 外1人                         | 9.10.9 | 9.10.15 | 文教    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 116   | 道立保健所削減の道条例改定に反対し、現行の保健所存続と機能拡充を求める件                          | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                               | 9.12.2 | 9.12.8  | 保健福祉  | 1定議不                         |
| 117   | 財政構造改革法の一方的実施をやめ、地方自治体の声を聞き、地方財政の拡充などを求める意見書の提出を求める件          | 北海道自治体労働組合連合<br>執行委員長 浦崎 隆男                          | 9.12.2 | 9.12.8  | 総務    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 118   | 94、95年度灰色食糧費支出相手方氏名の公開など、疑惑徹底糾明を求める件                          | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                               | 9.12.2 | 9.12.8  | 同     | 同                            |
| 119   | 中小商店振興と大型店「元日」営業中止意見書採択に関する件                                  | 北海道商工団体連合会<br>会長 星 三男 外1人                            | 9.12.2 | 9.12.8  | 経済    | 同(但し、第3項を除く)                 |
| 120   | 労働時間及び雇用に関する労働契約など、労働法制の抜本改正を求める意見書の採択に関する件                   | 労働法制の全面改悪に反対し、働く権利とルールの確立をめざす全道連絡会<br>代表委員 高崎 裕子 外1人 | 9.12.2 | 9.12.8  | 同     | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |

## 請願

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件名   | 請願者                                       | 受理年月日   | 付託年月日   | 付託委員会 | 審査経過                         |
|-------|--|---|---------|---------|-------|------------------------------|
| 121   | 公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件                        | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人            | 9.12.3  | 9.12.9  | 文教    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 122   | 公的介護保険法に関する件   | 日本婦人会議北海道本部<br>議長 藤枝 ひで子                  | 9.12.4  | 9.12.10 | 保健福祉  | 1定採決                         |
| 124   | ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件   | 連合北海道<br>会長 渡辺 健一 外3人                     | 9.12.5  | 9.12.10 | 文教    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 125   | 道立余市保健所の存続を求める件  | 医療と福祉を守る北後志連絡会<br>会長 杉澤 憲                 | 9.12.8  | 9.12.10 | 保健福祉  | 1定議不                         |
| 126   | 国道5号線拡幅に伴う「ラルズ桂岡店」出店に関する件  | 銭函商店会<br>会長 高岡 義章 外55人                    | 9.12.8  | 9.12.10 | 経済    | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 127   | 労働法制の適正な改正・見直しを求める件  | 日本労働組合総連合会北海道連合会<br>会長 渡辺 健一              | 9.12.8  | 9.12.10 | 同     | 同                            |
| 128   | 女性施策、特に女性に対するあらゆる暴力の被害者保護等の施策の推進に関する件                                  | 女のスペース・おん<br>世話人代表 近藤 恵子 外3人              | 9.12.8  | 9.12.10 | 環境生活  | 1定採択                         |
| 129   | 道立高校の授業料の値上げに反対する件   | ゆきとどいた教育をすすめる北海道絡会<br>代表委員 石川 一美          | 10.3.11 | 10.3.16 | 文教    | 1定継審<br>2定議不                 |
| 130   | 介護保険制度に関する議会意見書採択を求める件   | 日本労働組合総連合会北海道連合会<br>会長 渡辺 健一              | 10.3.17 | 10.3.24 | 保健福祉  | 1定採択                         |
| 131   | 北海道立自然公園野幌森林公園休養園地区の整備事業の着工凍結に関する件                                     | 教育と環境を考える協議会<br>世話人 五十嵐 敏文                | 10.6.4  | 10.6.9  | 環境生活  | 2定継審<br>3定継審<br>4定継審         |
| 132   | 在宅酸素療法患者への電気料金の助成を求める件   | 「息を保障する会」<br>会長 立花 康人                     | 10.6.5  | 10.6.9  | 保健福祉  | 同                            |
| 133   | 2002年第6回DPI世界会議札幌大会誘致推進についての北海道議会決議をもって支援を求める件                         | 2002年第6回DPI世界会議札幌大会誘致推進会議<br>代表 神田 直也 外2人 | 10.6.9  | 10.6.15 | 同     | 2定採択                         |
| 134   | 義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件                                       | 北海道教職員組合<br>中央執行委員長 柳原 長一                 | 10.6.16 | 10.6.18 | 文教    | 2定継審<br>3定議不                 |
| 135   | 教育予算削減をやめ、小中学校第6次・高校第5次教職員定数改善計画の次年度達成・30人学級早期実現・私学助成の充実を求める意見書採択に関する件 | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人            | 10.6.23 | 10.6.25 | 同     | 2定継審<br>3定継審<br>4定継審         |
| 136   | 政府管掌健康保険適用事業所の生活習慣病予防健診指定機関の拡大を求める件                                    | 小樽市銭函工業協同組合<br>理事長 坂口 栄之助                 | 10.6.23 | 10.6.25 | 保健福祉  | 同                            |

## 請 願

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件 名  | 請 願 者                                  | 受 理 年 月 日 | 付 記 年 月 日 | 付 記 委 員 会   | 審査経過         |
|-------|--|--|-----------|-----------|-------------|--------------|
| 137   | 教育予算の拡充、小中学校第6次（高校第5次）教職員定数改善計画の次年度完結・30人以下学級早期実現・私学助成の拡充を求める件 | 民主教育を進める道民連合<br>会長 十亀 昭雄 外2人           | 10.6.30   | 10.9.25   | 文 教         | 3定継審<br>4定継審 |
| 139   | 「土砂採取による中の沢林地開発計画」反対に関する件                                      | ワツツ川の環境を考える会<br>世話人 屋野 とみ子             | 10.8.11   | 10.9.25   | 水産林務        | 同            |
| 140   | 幌延「深地層試験場」建設に反対する件   | 日本婦人会議北海道本部<br>議長 藤枝 ひで子               | 10.9.25   | 10.9.30   | エネルギー問題調査特別 | 同            |
| 141   | 消費税率を5%から3%に直ちに引き下げるよう政府への意見書提出を求める件                           | 消費税廃止北海道各界連絡会<br>北海道商工団体連合会<br>会長 星 三男 | 10.9.25   | 10.10.2   | 総 務         | 同            |
| 142   | 北海道種作と農家経営を守る緊急対策を求める件   | 農民運動北海道連合会<br>委員長 宮井 誠一                | 10.9.25   | 10.10.2   | 農 政         | 同            |
| 143   | アメリカの軍事行動に自動参戦する「周辺事態措置法」等の制定に反対する意見書採択に関する件                   | 新ガイドラインとその立法化に反対する道民連絡会<br>代表委員 竹中 雅史  | 10.9.25   | 10.10.2   | 総 務         | 同            |
| 144   | 本道における未曾有の失業増、就職難を打開し緊急の雇用・失業保障対策確立を求める件                       | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                 | 10.9.25   | 10.10.9   | 同           | 同            |
| 145   | 本道における未曾有の失業増、就職難を打開し緊急の雇用・失業保障対策確立を求める件                       | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                 | 10.9.25   | 10.10.9   | 保健福祉        | 同            |
| 146   | 同  | 同                                      | 10.9.25   | 10.10.9   | 経 済         | 同            |
| 147   | 同  | 同                                      | 10.9.25   | 10.10.9   | 農 政         | 同            |
| 148   | 同  | 同                                      | 10.9.25   | 10.10.9   | 建 設         | 同            |
| 149   | 同  | 同                                      | 10.9.25   | 10.10.9   | 文 教         | 同            |
| 150   | 旭川南高校普通科の学級削減に反対する件  | 北海道高等学校教職員組合旭川南高校分会<br>代表 大友 直弘        | 10.10.2   | 10.10.9   | 同           | 同            |
| 151   | 帯広三条高校の学級削減に反対する件  | 北海道高等学校教職員組合帯広三条高校分会<br>代表 斎藤 貞雄       | 10.10.2   | 10.10.9   | 同           | 同            |
| 152   | 帯広柏葉高校の学級削減に反対する件  | 北海道高等学校教職員組合帯広柏葉高校分会<br>代表 竹内 典彦       | 10.10.2   | 10.10.9   | 同           | 同            |
| 153   | 俱知安高校定時制の募集停止に反対する件  | 北海道高等学校教職員組合俱知安高校分会<br>代表 佐々木 淳        | 10.10.2   | 10.10.9   | 同           | 同            |
| 154   | 秩父別高校募集停止（廃校）案に反対する件   | 雨竜郡秩父別町<br>藤 浩文 外2人                    | 10.10.2   | 10.10.9   | 同           | 同            |
| 155   | 枝幸高校の学級削減に反対し、学級数の維持を求める件                                      | 北海道高等学校教職員組合宗谷支部<br>支部長 菅原 三郎 外1人      | 10.10.2   | 10.10.9   | 同           | 同            |

## 請願

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件名  | 請願者                              | 受理年月日    | 付託年月日    | 付託委員会 | 審査経過         |
|-------|---|----------------------------------|----------|----------|-------|--------------|
| 156   | 函館西高校普通科・函館稜北高校普通科の学級削減に反対する件                   | 北海道高等学校教職員組合函館西高校分会<br>代表 武田 和男  | 10.10.2  | 10.10.9  | 文教    | 3定継審<br>4定継審 |
| 157   | 道道天神南小樽停車場線の一部にロードヒーティング敷設を求める件                 | 小樽市住吉町会<br>会長 若林 喜次 外3人          | 10.10.12 | 10.10.15 | 建設    | 同            |
| 158   | 札幌養護学校共栄分校に高等部設置を求める件                           | 共栄分校に高等部設置を進める会<br>代表 笹山 繁夫      | 10.11.11 | 10.12.1  | 文教    | 4定継審         |
| 159   | 子供1人1人を大切にする教育を目指し30人以下学級の早期実現を求める件             | 日本労働組合総連合会北海道連合会<br>会長 渡辺 健一 外1人 | 10.11.27 | 10.12.3  | 同     | 同            |
| 160   | 公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件 | 北海道私学助成をすすめる会<br>会長 松田 平太郎 外1人   | 10.12.3  | 10.12.7  | 同     | 同            |
| 161   | 乳幼児医療費無料制度の拡充を求める件                              | 新日本婦人の会北海道本部<br>会長 石川 一美         | 10.12.4  | 10.12.9  | 保健福祉  | 同            |
| 162   | 国民年金の改善に関する件                                    | 全日本年金者組合北海道本部<br>執行委員長 森 昭       | 10.12.7  | 10.12.9  | 同     | 同            |
| 163   | 乳幼児医療費無料の制度化を国に向けて求める件                          | 新日本婦人の会北海道本部<br>会長 石川 一美         | 10.12.7  | 10.12.9  | 同     | 同            |
| 164   | 豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件                         | 日本労働組合総連合会北海道連合会<br>会長 渡辺 健一 外3人 | 10.12.8  | 10.12.9  | 文教    | 同            |

\* 請願138号は、委員会に付託される前に取り下げられた。

## 陳 情

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件 名   | 陳 情 者                                       | 受 理 年 月 日 | 付 託 年 月 日 | 付 託 委 員 会 | 審査経過                         |
|-------|---|---|-----------|-----------|-----------|------------------------------|
| 2     | 丘珠空港滑走路拡張に反対する件                                   | 東区の街づくりを考える会<br>世話人 山田 澄子                   | 7.7.24    | 7.9.21    | 総務        | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 3     | 同   | 同   | 7.7.24    | 7.9.21    | 建設        | 同                            |
| 4     | 同   | 丘珠空港問題を考える会<br>代表 網淵 温子                     | 7.7.24    | 7.9.21    | 総務        | 同                            |
| 5     | 同   | 同   | 7.7.24    | 7.9.21    | 建設        | 同                            |
| 6     | 食品・農産物の安全を求める件                                    | 社団法人北海道消費者協会<br>会長 三宅 嘉子                    | 7.9.29    | 7.10.4    | 保健福祉      | 同                            |
| 7     | 静内町に高等養護学校（精薄）の新設を求める件                            | 静内町手をつなぐ親の会<br>代表 持川 博子                     | 7.11.30   | 7.12.6    | 文教        | 同                            |
| 8     | 平取養護学校静内ペテカリの園分校移転新築場所見直しに関する件                    | 静内郡静内町字日名30番地<br>岡田 隆志 外1人                  | 7.12.1    | 7.12.6    | 同         | 同                            |
| 9     | 「北海道公文書の開示等に関する条例」の改正に関する件                        | 「平成維新新北海道」<br>代表 楠 勝栄 外1人                   | 7.12.5    | 7.12.7    | 総務        | 同                            |
| 10    | 「外部監査制度」の新設に関する件                                  | 同   | 7.12.5    | 7.12.7    | 同         | 同                            |
| 19    | 北海道知事が加えた損害に対する補償に関する件                            | 札幌市北区北32条西7丁目<br>内村 敏正                      | 8.7.4     | 8.9.25    | 保健福祉      | 同                            |
| 20    | 阪神・淡路大震災被災者への公的助成災害補償の実現と激甚災害対策確立についての意見書の提出を求める件 | 北海道労働組合総連合<br>議長 山口 康夫                      | 8.7.8     | 8.9.25    | 総務        | 同                            |
| 21    | 住居地域に隣接するゴルフ練習場開発に反対し、森林環境の保全を求める件                | 真駒内南町7丁目町内会<br>会長 小野寺 繁                     | 8.9.11    | 8.9.25    | 水産林務      | 同                            |
| 25    | 北海道立釧路病院の早期移転改築に関する件                              | 北海道立釧路病院患者家族の会<br>代表 武藤 正春                  | 9.3.4     | 9.3.6     | 保健福祉      | 同                            |
| 27    | カムイジヤンボリー高原開発計画推進に関する件                            | 当別町地域振興推進の会<br>代表 神田 光男                     | 9.3.12    | 9.3.14    | 総務        | 同                            |
| 28    | 同   | 同   | 9.3.12    | 9.3.14    | 水産林務      | 同                            |
| 30    | 藤野変電所建設計画の変更に関する件                                 | 西藤野町内会<br>会長 二瓶 行夫 外1人                      | 9.10.8    | 9.10.15   | 経済        | 同                            |
| 31    | 情報公開条例の改正を求める件                                    | 地方議会の情報公開をすすめる会<br>開かれた議会をめざす会<br>代表 大坪 富美子 | 9.10.13   | 9.10.15   | 総務        | 同                            |
| 32    | 「行政書士による書類作成業務独占の廃止」反対を求める件                       | 北海道行政書士会<br>会長 佐藤 良雄 外1人                    | 9.10.17   | 9.12.2    | 同         | 同                            |
| 33    | 6歳未満児の医科・歯科治療に係る乳幼児医療費の全額助成の実現に関する件               | 北海道保険医会<br>会長 三上 一成 外1人                     | 9.10.22   | 9.12.2    | 保健福祉      | 同                            |

## 陳 情

(総審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

| 文書表番号 | 件 名  | 請 願 者   | 受 理 年 月 日 | 付 託 年 月 日 | 付 託 委 員 会   | 審査経過                         |
|-------|--|---|-----------|-----------|-------------|------------------------------|
| 34    | 丘球空港へのコミューター機乗り入れ反対に関する件                                 | 百合が原中央町内会<br>会長 田村 光造                                       | 9.11.11   | 9.12.2    | 総務          | 1定継審<br>2定継審<br>3定継審<br>4定継審 |
| 35    | 丘球空港滑走路拡張に反対する件  | 東区の街づくりを考える会<br>代表 山田 澄子                                    | 9.11.18   | 9.12.2    | 建設          | 同                            |
| 36    | 同  | 同   | 9.11.18   | 9.12.2    | 総務          | 同                            |
| 37    | 「北海道畜犬取締及び野犬掃とう統制条例」と同条例下の全道市町村条例の廃止を求める件                | 北海道動物保護協会<br>代表者 平井 百合子                                     | 10.3.23   | 10.3.24   | 保健福祉        | 同                            |
| 38    | たくぎん抵当証券被害者の早期救済措置を求める件                                  | たくぎん抵当証券被害者原告団<br>団長 菅原 虎雄 外1人                              | 10.6.3    | 10.6.9    | 環境生活        | 2定採択                         |
| 39    | 北海道の公共工事から鹿島建設の入札資格の停止を求める件                              | 中国人強制連行を考える会<br>代表 田中 宏                                     | 10.7.7    | 10.9.25   | 建設          | 3定継審<br>4定継審                 |
| 40    | 北朝鮮の武装ゲリラ・秘密組織の破壊活動から日本を守り、被拉致日本人の原状回復を実現する件             | 兵庫県西宮市上荘原町<br>黒坂 真  | 10.8.17   | 10.9.25   | 総務          | 同                            |
| 41    | 北朝鮮による蛮行の歴史と金父子個人崇拜教育の実態を直視し、朝鮮総連系の学校への補助金支出の抜本的見直しを求める件 | 同   | 10.8.17   | 10.9.25   | 文教          | 同                            |
| 42    | 同  | 同   | 10.8.17   | 10.9.25   | 総務          | 同                            |
| 43    | 北朝鮮への食糧支援・国交樹立に反対する件                                     | 大阪府泉大津市内<br>菅 孝子  | 10.8.25   | 10.9.25   | 同           | 同                            |
| 44    | 北朝鮮の弾道ミサイル発射に対して抗議する件                                    | 兵庫県芦屋市内<br>中野 豊治 外1件  | 10.9.8    | 10.9.25   | 同           | 同                            |
| 45    | 「医療的ケア」つき高等養護学校設置計画の一時凍結と「医療的ケア」を必要とする子供の就学保障を求める件       | -どんなに障害が重くても地域の学校へ-<br>小田島優子さんの普通学級就学を実現する会<br>代表 高橋 義男 外2人 | 10.9.14   | 10.9.25   | 文教          | 同                            |
| 46    | 幌延町における「深地層試験場」及び研究施設に反対する件                              | 反核道北共闘会議<br>代表 白鳥 秀樹 外1人                                    | 10.9.14   | 10.9.25   | エネルギー問題調査特別 | 同                            |
| 47    | 道議会に関する早期の情報開示を求める件                                      | 行政改革推進協議会<br>石川 忠雄  | 10.10.8   | 10.10.15  | 議会運営        | 同                            |
| 48    | 「北海道政治倫理条例」の早期導入に関する件                                    | 同   | 10.10.8   | 10.10.15  | 同           | 同                            |
| 49    | 道議会のノーカットでの議会中継(NHK札幌)を望む件                               | 同   | 10.10.8   | 10.10.15  | 同           | 同                            |

## 11月のメモ

- 3日 ○日本最古の石器出土か 日本最古とみられる約60万年前の石器が出土していた宮城県築館町の上高森遺跡で、さらに古い地層から13点の石器群が出土したと同県の民間考古学研究グループなどが発表した。日本人の起源を探る上で貴重な資料となりそうだ。
- 9日 ○卸売物価が大幅下落 日銀が発表した10月の国内卸売物価指数(1995年平均=100)は、96.8と前月比で0.6%下落した。下落率は88年1月に記録した0.8%以来最大となつた。前年同月比では2.1%下落。
- 雌阿寒岳が2年ぶりに噴火 釧路気象台が雌阿寒岳(1499m)が噴火したと発表した。地下のマグマの活動を示す火山性微動が観測され、釧路管内阿寒町で降灰も確認。噴火は1996年11月21日以来約2年ぶり。
- 10日 ○堀達也知事が再選出馬の意向を事実上表明 来春の知事選に向け、堀知事は記者会見で「新道民党の立場で道民全体の道政を進める」と述べ、現与党との関係を維持することも明らかにした。
- 11日 ○スーパーが消費税還元 イトーヨーカ堂、ダイエー、ジャスコなど大手スーパーが全国一斉に期間限定の消費税還元セールを始めた。ヨーカ堂が先に北海道で実施したところ好評で同社が対象を全国に拡大、他社が追随した。
- 13日 ○モスクワ宣言を発表 小渕首相はロシアを公式訪問し、12日にモスクワでエリツィン大統領と会談、国境画定、共同経済活動の両委員会設置で合意。13日に「モスクワ宣言」を発表し、2000年までの平和条約締結を明記した。
- 拓銀が98年の歴史に幕 経営破綻した拓銀がすべての営業を終えた。1900年(明治33年)に設立され、道内外で広く営業を展開した北海道唯一の都銀が姿を消した。16日に北洋銀行、中央信託銀行に営業譲渡される。
- 16日 ○緊急経済対策決定 政府は貸し渋りや雇用対策など計17兆9000億円の事業規模の緊急経済対策を決定。所得・法人減税や政策減税を加えると総事業規模は過去最大の24兆円以上に膨らむ見通し。
- 新生・北洋銀スタート 北洋銀行が、昨年破たんした拓銀の道内営業を継承し、道内トップバンクとなつた。行員数は3850人、店舗数231カ所。預金量は4兆7000億円。
- 17日 ○中間貯蔵施設の幌延立地を否定 竹山裕科科学技術府長官は、留萌管内幌延町への高レベル放射性廃棄物中間貯蔵施設について将来とも立地しないと表明。同町での深地層研究所計画推進に意欲を示した。これを受けて核燃料サイクル開発機構の都甲泰正理事長が20日に道を、21日に幌延町をそれぞれ訪れ、中間貯蔵施設候補地から同町がはずれたことを伝えた。
- 25日 ○日中首脳会談 中国の江沢民国家主席が、中国の国家元首として初来日。翌日の小渕首相との首脳会談で、江主席が「歴史認識と台湾問題が日中関係の根幹」と主張。小渕首相は「反省とおわび」を表明した。共同宣言の両首脳の署名は行われなかつた。
- 26日 ○桂札幌市長が出馬表明 来春の札幌市長選に3選を目指し出馬する意向を固めていた桂信雄市長(68)が、札幌市内のホテルで記者会見し、「引き続き市政を担っていく決意を固めた」と述べ、立候補を正式に表明した。

## 12月のメモ

- 1日 ○第4回定例道議会開会
- 4日 ○丸井今井の支援で16金融機関が合意  
百貨店の丸井今井（本社・札幌）の債権問題で道銀、北洋銀、札幌銀、北海道信金協会は、旧拓銀の丸井今井向け債権145億円を道内外16の金融機関で継承することなどで合意した。新たに稚内信金、旭川信金など道内11信金が加わり、丸井今井は「オール北海道」の支援体制で再建を進めることになった。
- 5日 ○コンサドーレJ2転落 室蘭で行われたサッカーJリーグの1部（J1）第3参入決定戦第2戦で、コンサドーレ札幌はアビスパ福岡に0-3で破れ、Jリーグ昇格から1年で、来期2部（J2）転落が決まった。
- 6日 ○岡田氏がコンサドーレ監督に就任 前日本代表監督の岡田武史氏（42）は、サッカーJリーグのコンサドーレ札幌の来季の監督に就任するため、北海道フットボールクラブと契約を結んだ。契約期間は1999年1月から2001年1月までの2年間。
- 9日 ○毒物カレー事件で逮捕 和歌山市の毒物カレー事件で和歌山東署捜査本部は、殺人と殺人未遂容疑で元保険外交員の林真須美容疑者（37）を逮捕した。同容疑者の逮捕は保険金詐欺事件以来4回目。
- 10日 ○第4回定例道議会閉会
- 11日 ○税の無駄遣い243億円 会計検査院が公表した政府関係機関の1997年度決算調査報告によると、税の無駄遣いなどの不正経理は総額243億6000万円。厚生省が9年連続でワーストワン。
- 第3次補正予算成立 政府の緊急経済対策を具体化するための1998年度第3次補正予算が参院本会議で可決、成立した。補正の一般会計の歳出総額は5兆6769億円。公共事業の積み増しのほか、貸し渋り対策や地域振興券（商品券）の支給などが含まれている。
- 17日 ○FAZ計画中止 長期間停滞している事業や政策を見直す「時のアセスメント」
- で道は、北海道地域輸入促進（FAZ）計画を中止する検討評価調書をまとめ発表した。
- 米英がイラクを攻撃 イラク・フセイン政権が国連大量破壊兵器廃棄特別委員会（UNSCOM）の査察を拒否したことに対する制裁措置として、米英両軍は巡航ミサイルで首都バグダッドへの攻撃を開始した。米軍のイラクに対する武力行使は1996年9月以来。
- 18日 ○韓国軍が北朝鮮潜水艇を撃沈 韓国軍合同参謀本部は、韓国南海岸に現れた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）所属の小型潜水艇を公海上で、砲撃戦の末撃沈した、と発表した。
- 20日 ○エア・ドゥが就航 北海道国際航空（エア・ドゥ、本社・札幌）が、新千歳－羽田線に就航した。羽田発、新千歳空港発とも発便はほぼ満席だったが、初日の3往復の平均搭乗率は65.5%だった。日本航空なども運賃を下げる対抗策を打ち出し、中溪正樹社長は片道1万6000円の運賃を値下げする可能性を示唆した。
- 25日 ○失業率最悪4.4% 総務庁が発表した11月の完全失業率は4.4%と初めて米国と並び、過去最悪を更新した。男女別では男性4.5%、女性4.4%。完全失業者数も前年同月比63万人増加し、291万人に達した。
- 99年度予算政府案決定 政府は1999年度一般会計予算と財政投融资計画の政府案を決定。一般歳出は98年度当初比5.3%増の46兆8878億円、国債利払いなどを加えた一般会計規模は5.4%増の81兆8601億円と、いずれも過去最大の「積極型」とした。税収不足を補うため赤字国債を当初としては最大の21兆7100億円発行する。
- 31日 ○道内の1998年の輪禍死は533人 道内の1998年1年間の交通事故死者は533人。前年比80人減で、過去10年間では最低だが、都道府県別では、愛知県を100人以上も上回り、7年連続で全国ワーストワンとなつた。シートベルト未着用者や15歳未満の子供たちが犠牲となる事故が目立つた。

# 試される大地

## 北海道

北海道議会時報  
第50巻第4号

編集 北海道議会事務局調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-231-4111(内線33-321)  
FAX 011-232-5982  
発行 平成11年3月1日